

2020 年度 年 報 第 1 巻

一般社団法人

子ども未来・スポーツ社会文化研究所



子ども未来・スポーツ社会文化研究所 2020 年度年報（第 1 巻）

目次

特集：『ポストコロナ、日本のスポーツ文化は変わるのか？』

ー学校教育の視点からー

学校教育は、日本のスポーツ文化を変えうるのか？

原 祐一（岡山大学講師） . . . 2

コメント：西山哲郎（理事・関西大学教授）

ーメディアの視点からー

スポーツスポンサーの戦略と役割：NIKE のマーケティング戦略に焦点を当てて

黒田 勇（理事・関西大学教授） . . . 8

コメント：西山哲郎（理事・関西大学教授）

ー米国の視点からー

新型コロナウイルスと米国プロスポーツの変化

谷口輝世子（主席研究員・米国在住ジャーナリスト） . . . 14

コメント：西山哲郎（理事・関西大学教授）

論文

スポーツの栄養指導における強制的非摂取と摂取に対するアスリートの評価

津吉哲士（副所長・関西福祉科学大学准教授） . . . 20

米国の子どものスポーツにおける保護者と指導者の対話ルール of 現状と課題

谷口輝世子（主席研究員・米国在住ジャーナリスト） . . . 27

学校運動部活動と民間スポーツクラブの関係性についてー水泳・競泳競技の場合ー

三角さやか（主任研究員・関西大学大学院人間健康研究科博士後期課程） . . . 35

活動報告

1. セミナー . . . 44

2. 研究会 . . . 46

3. シンポジウム . . . 48

4. 季刊誌 . . . 49

5. 時事コラム . . . 49

6. 研究支援 . . . 50

7. ホームページ . . . 50

編集後記

. . . 51

特集：『ポストコロナ、日本のスポーツ文化は変わるのか？』－学校教育の視点から－

学校教育は、日本のスポーツ文化を変えうるのか？

原 祐一（岡山大学講師）

はじめに

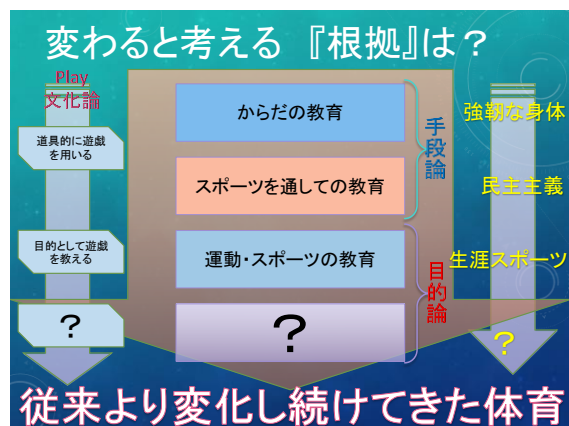
新型コロナによって学校が閉鎖され、子どもたちにすごく影響を及ぼしました。この事を正面から考えてしまうと、なかなか明るい未来を描くことはできません。けれども、今日のシンポジウムの趣旨は、何かしら明るい光をあてようということなので、そういう視点でお話しさせていただけたらと思います。杉本先生からいただいたテーマが大きいので、「学校教育は、日本のスポーツ文化を変えうるのか？」ということに設定し直してみました。

この問いに対しては「変わらない」という悲観的な考えが無きにしもあらずなんですが、私自身の答えを「変わる」としながら考えていきたいと思っています。そこで、どのように変わるのかということを考えていく必要がありますが、預言者ではないので明確には言えませんが、希望的観測として「今だからこそ、明るい未来を描いてみる」ということを心がけてみたいと思います。

1. 学校教育と社会

さて、「変わる」と考える根拠を示さないといけないと思いますが、そもそも学校教育はつねに揺れ動いてきたという背景があります。これは言い古された形にはなりますが、体育で言えば、戦前の「からだの教育」から戦後の「スポーツを通しての教育」へと変わる中で、民主主義社会を実現するといったことが意図されてきました。そして、昭和52年以降は「運動・スポーツの教育」によって、生涯スポーツそのものを教えることを目指してきました。これからは、ポストコロナと言いますか、ポスト運動・スポーツの教育を考えていく必要があるのではないかと考えています。

このように、従来から揺れ動き続けてきた背景には、体育が学校教育制度の中の一つということがあると思います。その変化については、学校教育が何か新しいスポーツ文化を生み出したというような認識もできなくはないけれど、どちらかという社会の動きというものを学校教育の中で引き受けて、それを広げていったりとか、価値



づけていったりとかということが学校教育の機能だったのではないかと思います。そういう意味で、これから社会が変わるとなった時に、社会の新たな胎動みたいなものを学校教育の中で引き受けたり、学校教育が何か新しいことを始めるたりといったことも考えながら、これからのスポーツ文化ということを想像していくが必要になってくるのだろうと思っています。

2. 子どもたちの習い事としてのスポーツ

そのためには、まずは現実を捉えてみたいと思います。子どもたちの習い事を見ますと、依然スポーツの習い事が、ものすごく多いのが現状です。学研教育総合研究所（2019）の調査¹ですけれども、水泳は調査対象者の中でも約 30%の児童が習っています。次いで、サッカー・フットサル、武道、体操、その他のスポーツとしてはダンス、野球、バレエ、バスケットなどです。そして、ボルダリングとかゴルフ、スケートといったスポーツも習い事になっています。最近、学校教育の中でプログラミング教育も行われるということもあるので、新しい習い事も増えてきていますね。

今日は、具体的に考えるために水泳という習い事にフォーカスをあててみたいと思います。スイミングクラブが民間に出てきたのは、東京オリンピックと関連があります。1964年東京オリンピックでの水泳のメダルの少なさを受けて、代々木や山田スイミングクラブという民間のクラブが65年に創設されました。現在、1000を超えるスイミングクラブが民間で運営されています。では、「保護者はなぜスイミングクラブに通わせるのか？」ということをお問うと、体力づくり、水難事故の防止、喘息の治療といった理由があがります。一方で、「保護者の負担が少ない」という理由があがるのは面白いところです。例えば、野球とかバレーボールのクラブでは、保護者会というのがあって、試合に車を出して引率しないといけない、お茶を準備しないといけないといったたくさんのことを保護者がやらないといけません。そのことに負担に感じられている保護者さんも多く、水泳はそういうことをする必要がなく、水着を洗うぐらいなので通わせる方がいらっしゃるようです。

また、私が注目したいのは、小学校・中学校・高等学校で授業として水泳が行われるから、子どもを泳げるようにしておきたいという保護者の思いがものすごく強いということです。例えば、陸上で50m走を10秒きれなかったら夏休み呼び出されて練習するということは無いのですが、水泳だけ、なぜか25m泳げなかったら夏休みに呼び出されて、特練があったりという文化が残ってたりします。そういう、学校の体育の目標や評価という機能が、こういうところに現れていると思います。先ほどの体操教室とかでも、子どもが体育の授業で跳び箱が跳べなくていやな思いをさせたくないと考えて、通わせている保護者さんも結構いらっしゃるのも同様です。

¹ 学研教育総合研究所（2019）、小学生白書 Web 版「小学生の日常生活・学習に関する調査」、https://www.gakken.co.jp/kyouikususouken/whitepaper/201908/chapter7/images/07_01b.gif（2020年12月10日参照）。

3, スポーツ種目主義の体育

つまり、こういう民間のスポーツクラブが運営されている背景には、学校教育というものがあるわけです。ところがこの学校教育は、新型コロナウイルスによって止まりました。春先に学校が休校になって、水泳の授業をする 6 月終わりから 7 月にかけて学校は再開されました。そこで起こった議論としては、水泳の授業をやるか、やらないのかということでした。そういう議論の中で、スポーツ庁は「水中感染のリスクは低いので、実施はさしつかえない。感染予防をしてやりましょう」ということを告知しました。けれども、多くの市区町村で一斉に中止が決まります。それはなぜかというと、従来からあった問題が噴出したところもあるのですが、3 クラス 100 人ぐらいがプールに入る状況や更衣室がギュウギュウ詰めになり、感染症対策ができない学校が沢山あるので、一斉に止めましょうということになったのです。

このように、平等という名の下に公教育が止まるというのは、かなりインパクトがありましたし、いろんな問題を孕んでいます。今後、もしも公教育の中で、プールでの学習ということ自体が無くなった（すでに老朽化でプールがない学校が増えてきています）としたら、「それでも、保護者はスイミングスクールへ通わせるのか？」ということを考えなくてはなりません。先ほど、申し上げたように、多くの保護者は、学校に水泳の授業があるからスイミングスクールに通わせるという風に、考えています。そんな中で、学校が休校になり、プールの学習がなくなって、来年もやるか分からないとなった時に、今度の 1 年生に上がる保護者さんたちが、スイミングスクールに通わせるかどうかということを考える必要があるわけです。これは、COVID-19 によって「当たり前にあった全員が学ぶスポーツ種目への問い直し」があるのではないかなと思います。学校教育は、いろんな種目が学習指導要領の中に位置づけられています。そういった意味では、スポーツ種目を学習することはすべてのある年代の子どもたちに補償されるわけですが、学校が止まってしまうと、それを根拠にしていた民間のスポーツクラブは経営が成り立たなくなってしまう可能性が出てきます。

このような状況の中でスポーツ文化を改めて考えたときに、もしかすると COVID-19 が出てくるまでは、スポーツ種目文化が日本のなかで広がっていたのではないかと考えたりもします。体育ではいろんな種目をするけれど、その種目で使うであろう技能を学ぶことが中心になりますし、部活動でもある種目をするると別の種目ができないといった種目中心主義的な考え方が日本の中にまだまだ残っているのではないかと考えています。

4, COVID-19 による新たな教育の促進

ここまでは悲観的な話になりがちでしたが、ポストコロナのスポーツ文化ということを考えないといけません。結論から言うと、多元的な価値にもとづいてスポーツ文化が広がっていくのではないかと考えています。それはどういうことかと言いますと、これからの学校教育では、GIGA スクールといった形で個人個人にタブレットやパソコンが提供され

て、これまでの学習が代替的に変換すると言われています。GIGA スクール構想は、COVID-19 の前からずっとありました。ただ、COVID-19 により学校が休校になり、子どもたちが家庭で学習しないといけないとなったとき、端末を持っているか持っていないかでかなり教育格差が生まれることが指摘されました。そういった中で、来年（2021 年）の 3 月末までには、基本インフラとして、全員にタブレットもしくはパソコンが提供されるということです。そうすると、先生の分からない話を聞くというよりも、自分に合った学習材を提供されて、その中で学習を進めていくということになります。そうすると、個別最適化された学習が提供されるので、従来の学習内容が 3 分の 2 ぐらいの時間、あるいは単元によっては、半分ぐらいの時間で終わるのではないかとされています。そういった中で、学校教育でも PBL（Project Based Learning：問題解決型学習）だとかサービスラーニング（Service-Learning：地域などの学校外での学び）が展開されていくかと思います。そして、このサービスラーニングとか PBL といったことが、スポーツと合わさっていった時に、新たなスポーツ文化の胎動がみられるのではないかと考えています。

例えば、経済産業省が進める「未来の教室」とかでも、スポーツを題材にプログラミング教育というのが展開されてきています。さらに、スポーツを共創、創造していく、作っていくというプロジェクトが走っていったりします。私も学生をカンボジアにつれて行きますが、カンボジアの教育省が運動会をやりたいということで、学生たちにはプロジェクトベースでサポートする学習をさせたことが 6 年くらい続いていました。そこで、教育省の人たちとディスカッションをしたり、ホームページを学生が作ったりしているのですが、現地の人たちにどういった情報を提供すれば役に立つとか、実際にプロジェクトを回すことによって、そもそも我々が認識していた運動会って本当によかったのだろうかという問い直しが生まれました。つまり当たり前にあった、価値の問い直しです。

同じように COVID-19 によって、日本の運動会を問い直したということがあります。いままで運動会では、下手すると 30 時間も使って準備されて、子どもたちを運動会に向かわせていました。しかし、誰のための運動会だったのだろうか、保護者とか地域の人のための運動会だったのだろうかという疑問を浮かべる先生が沢山出てきました。もっと簡素化できるところはないのだろうか、何のためにこの運動会をやっているのだろうかといったいろんなことの問い直しだったと思います。全国の調査とかはしていませんが、うちの娘の学校でも、午前中だけで終わるシンプルな運動会を開催していました。それで、娘たち児童が不満を抱いていたかというところでもなくて、そんなに疲れなくてよかったと言ったりしています。

おわりに

最後に、希望的観測について述べたいと思います。日本のスポーツは種目を中心として伝達される傾向にありましたが、そこから離れスポーツが抱えるプロブレム（問題）とか、いろいろなことを契機にスポーツ文化をどうやって良くしていくのかを学校の中で考えてい

くことを構想していく必要があります。そもそも学校の中でスポーツを教えるのは何のためなのか、だれのための教育なのかを、新型コロナによってもたらされた当たり前を取っ払う経験から、もう一度編み直すチャンスにすべきだと思っています。

最近の教育界では、コンピテンシー（能力）と言われますが、プロジェクトを回すとか、問題を解決するために、実際に自分たちが動く必要があります。こういう子どもたちが中心となっていていろんなことを考えていくということを、新型コロナウイルスが押し進めるのではないかと考えています。その事によって、子どもたちが Well-

being に向かっていくことができると、日本のスポーツ文化は明るい方向に向くのではないかと考えています。



○コメント（西山哲郎：関西大学教授・理事）

問題解決型の授業というものはコロナ以前から導入されることが決まっていた、それが課題として投げかけられていました。それが、ある意味でこのコロナ禍で一步進むことができるのかなという意味で受け取りました。

ただ、こういった課題解決型・問題解決型学習というのは、日本の歴史の中で今回初めて導入されるのではなくて、例えば、第二次世界大戦に敗北した後、アメリカの教育が日本に影響を与えていた時代に、グループ学習であるとか、それこそジョン・デューイ型の問題解決型学習というものが、取り込まれようとしたけれども当時としてはうまくいかなかったのです。それが 1940 年代から 50 年代にかけて日本の教育界に起こったことかなと記憶しております。特に 1950 年前後には、保健体育の授業が、課題解決型にふさわしいということで、持ち込まれていた歴史があったみたいです。また、記憶に新しいところで言いますと、1990 年代以降のゆとり教育のなかでも、ほんとうは課題解決型の学習というものが求められていたのだけれども、なぜかうまくいかなかったのです。

それが今回また、日本の教育の中で叫ばれるようになっていきます。今回のコロナ騒動という危機的な状況の中で、従来型の教育がうまくいかなかったから、ある意味、問題解決型が救いの道だということが強調できたという不幸が転じてうまくいっているところがあるの

かもしれません。しかし、これもコロナ禍がおさまってしまったらどうなるのかなということと、問題解決型学習がうまくいくとしたら何が必要なのか、原先生の見通しと言いますか、どういうことを考えられているのかを聞きたくなりました。

○シンポジスト回答（原 祐一）

おっしゃるように、日本はそのような歴史を辿ってきました。なので、僕も最初に希望的観測みたいな反則技を若干使って逃げてしまっているのですが、ただ、今回のうねりというのは、もう少し前向きに考えていいのかなと思います。実際に授業研究をしている先生方と話をしていると、やっぱり学校というのは、元に戻そうとするエネルギーがものすごく強いと感じます。運動会が去年こうだったからこうしようという話も含めて、元に戻そうとするエネルギーはものすごく強いです。ただ、今回一つ大きなターニングポイントとなるのは、個別最適化学習という形で先生たちがいくら元に戻そうとしたとしても、子どもたちが変わってしまうということが大きなポイントだと思います。従来は大人が課題解決や問題解決を進めようとしたけれど、子どもたちには実感がなかった。ですが、今は教室で授業を受けているより YouTube 見ながら学習している方が効率いいよねということ、子どもたちが実感しているという点で、従来とは違う動きになるのではないかと考えています。

あと、1970 年代も含めて、変わることがなかなか難しかったのは、日本が教科中心主義であったことが大きな要因ではないかと思っています。これは免許法に関わることなので、どうしてもそういうところが出てくるのですけれども、体育はこうだという形で、教科に閉じた中で課題解決型の学習を展開しようとしてしました。しかし、先ほど申し上げたようなプログラミング教育などは、やはり体育という教科の中で閉じる話ではなく、カリキュラムマネジメントという形で、他の教科と接合していかざるを得ません。その時に、題材としてスポーツというのは豊かさというものを持っているのではないかと考えています。

実際にカンボジアへ学生を連れて行き、現地でトラックのラインを引くのを、向こうの人と協力しなければならない場面で、学生たちは直角が取れませんでした。そういった、数学で学習した内容が現場で活かせないということを実感し、そういうところから「あれ？俺たち何学んできたのだろうか？」ということも含めて、問い直しというものが現れてきます。つまり、スポーツをデジタルにするにしても、リアルでやるにしても、いろんなことを吸収しながら、前に進めないといけないということが出てきます。そういう意味で、プロジェクトベースでいろいろ考えなおしてみると、明るい未来は開けるのではないかと考えるのです。これを学校現場に入れていくには難しいところではありますが、希望的観測として、そういう方向に進んでいくと少しは明るくなるのではないかと考えているところです。

特集：『ポストコロナ、日本のスポーツ文化は変わるのか？』—メディアの視点から—

スポーツスポンサーの戦略と役割：NIKE のマーケティング戦略に焦点を当てて

黒田 勇（理事・関西大学教授）

1. コロナ禍で、アスリートが考えたこと

ポストコロナで日本のスポーツ文化は変わるのかをメディアの視点から語るのが、私に与えられたこのシンポジウムの役割です。そこで最近、学生と共に議論したり感動したりしたお話をしようかと思います。多分、皆さんもご存知の NIKE のマーケティングの話です。

まず、コロナ禍でアスリートは何を考えたかということから始めたいと思います。学生アスリートやトップアスリートは、いろいろと自問している最中だと思います。今、私は関西大学サッカー部の部長をやっておりますが、うちの部員にもコロナ感染者が出まして、練習ができない状況です。もちろん、体育会全体としても一時期練習が止まっていました。うちのクラブでは、200 人いるサッカー部員は卒業まで全員がしっかり試合に出るという方針があります。そこで、トップチームだけは何とか 3 週間休んだだけで試合のスケジュールをこなしましたが、他の下部のカテゴリーでの試合はできませんでした。半年以上サッカーの試合ができないまま、卒業してしまう学生がいるというような状況です。こんな中で、「何のためのスポーツなのか?」、「スポーツをする私は何者なのか?」と改めて自分自身を問い直した半年間だったと思います。

関西大学の卒業生で、空手道の東京五輪代表に選ばれている清水希容さんがいます。この前、全日本空手道選手権大会で 8 連覇できずに敗れてしまったのですが、彼女の悩みもまさにそうですね。オリンピックの代表が決まっていて、そこまでと思ってやっていたけど、コロナ禍で東京オリンピック 2020 が 1 年延期になって、「私は何なのだろう? あと 1 年頑張れるのだろうか?」という悩みがやはりあったようです。このように、「誰のためにスポーツをしているのか?」という問いを常にもっています。

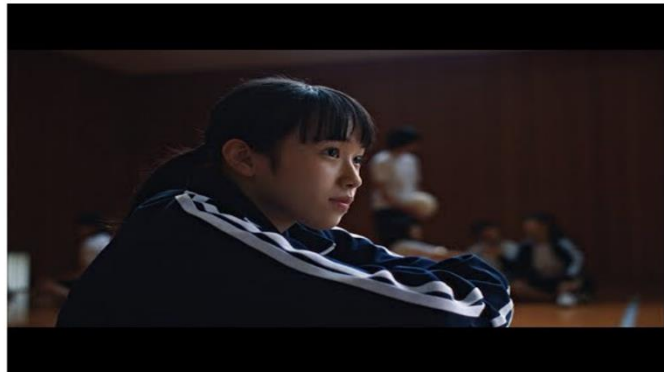
このコロナ禍で、多くのアスリートたちが自問している中で、とりわけ「私は何者だ?」という問いかけで最も象徴的なのは大坂なおみさんだったと思います。これについては、後ほどお話しします。

2. NIKE の動画をめぐる解釈

さて、最近話題になりました NIKE の CM 動画「動かし続ける。自分を。未来を。」を少し見ていただきたいと思います。私はこれに感動したんですが、実は反対意見も多いということを知りました。だからこそ、今日、これを取りあげてみたかったわけで、皆さんとご一緒に見て、考えていければと思います。

【NIKE の CM の動画を視聴】

CM は 11 月 28 日にネットで公開された。登場するのは、ありのままの自分を受け入れられずに悩む 3 人。在日コリアンの少女が「YAMAMOTO」と書かれたユニフォームに「KIM」という文字を加えるといった変化が描かれる。サッカー女子元日本代表の永里優季選手も登場し、動画の最後には「いつか誰



・ナイキ CM 「動かしつづける。自分を。未来を。」

・ https://www.youtube.com/watch?v=G02u6sN_sRc

もが、ありのままに生きられる世界になるって？でもそんなの待ってられないよ」「動かし続ける。自分を。未来を」と呼びかける。（「朝日新聞」2020 年 12 月 1 日）

この CM 動画に、私は納得したのですが、どうも世の中はそう簡単ではなくって、朝日新聞の記事によれば、NIKE の CM に共感が広がっている一方で、感情的な言葉で反発する人もいらっしゃるんですね。私はサッカーの代表の永里さんがチラッと振り向いて素敵だなあと思っていたのですが、一般的には、多数派は「こういう発信をされていて、それを支持する人がたくさんいるだけで勇気が出てくる。」というような感想が多いようです。

しかし、一方で、NIKE ジャパンの公式 Twitter には「日本人をそんなに咎めて楽しいですか？」とか、「国籍が違う生徒が毎日仲良く登校しています。」というような差別はないんだという意見がありました。さらに、「CM が日本を攻撃しているんだ。」とか、「NIKE の製品は不買運動をする」というようなコメントも寄せられているらしいですね。私は、正直びっくりしました。

ネット内の意見を見てみますと、大きく言って賛成 6、反対 4 か、場合によっては半々かもしれないですね。ここでは、ネット内の意見の信ぴょう性については、議論はしませんので、そういう事実だけをお伝えしておきます。このネット内の意見では、賛成が多いというのは先程と同じですが、「勇気をもらった」とか、「自分らしく生きることの大切さを知って感動した」、「日本にもある差別を明らかにしている」、「スポーツの力を感じている」という賛成の意見がありました。それに対して反対の意見では、少し柔らかなめの意見を取りあげていますが、「コロナ禍の中でこういうコマーシャルをする必要があるのか」、「差別をなくす取り組みはわかるけれども、NIKE の商売が透けて見えるじゃないか」、「差別大国のアメリカの企業が日本を批判する資格はないぞ」、「気持ちはわかるけど、動画はリアルではない。チマチョゴリを着て通学する人はいない」（これは事実誤認ですね）。「日本人みんなが差別したりいじめたりしていない」、「差別反対で暴力を振るう人間は嫌いだ」、「反日 CM だか

ら不買を起こすぞ」という激しい意見もありました。実際の人々が考えている意見・感想とは、ネット内はズレがあるかもしれませんが、ネット上では、このような意見が溢れていたわけですね。

実は私の授業の中で、この CM について学生の意見を聞いてみました。そして、その学生の意見をスチュアート・ホールのディコーディング(読解)についてのモデルを援用して、三類型にしてみました。ひとつは、NIKE の意図通りに読み解く「支配的読解」。それから、自分たちと NIKE の立場というのを相対化しながら考えていく「交渉的読解」。さらに、はじめから NIKE の言っていることはおかしいよと、内容について反発する「対抗的読解」の3つです。

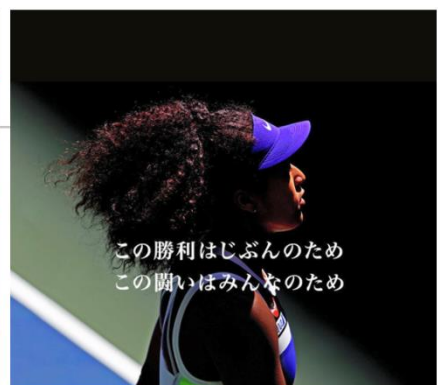
学生たちの意見は、授業で私が問いかけたものですからバイアスがかかってはいますが、対抗的読解は 70、80 人中 3 人だけでした。その内容は「NIKE はウイグル人を抑圧しているらしい。朝鮮総連からも金が出ているらしい。」これは間違った事実に基づく意見なので、私は学生に「ネット内のデマに基づいて感想書くというのはよくないので、誰がそういうことを言っているか、つまり書いた人は誰なのか、この情報源は何なのかを調べてからコメントを書きましょう」という感想を言っておきました。また、「外国の企業が日本の企業のこと言う必要あるのか」「このコロナ禍の中、日本人は団結すべき時に差別撤廃の CM はおかしいじゃないか」というような意見もありました。一方で、NIKE の CM に感動したという支配的読解が圧倒的に多くなりました。ただ、交渉的読解として、「意図はわかるんだけど、多くの反発があることも理解しなければならない」「NIKE がビジネスとしてやっているのはどうなのだろう」というような感想もありました。学生の反応としては当然授業の一環だということを割り引かないといけませんが、「NIKE の CM に勇気をもらった」「感動した」という意見が多数派を占めました。

3. 大坂ナオミの CM をめぐって

さて、この状況を踏まえて、少し NIKE の CM を振り返ってみたいと思います。これも皆さんご存じだと思いますが、2020 年 9 月の全米オープンテニス大会を大坂なおみが制覇した後の CM で物議



日清食品グループが「カップヌードル」のアカウントで投稿した広告
<https://www.asahi.com/articles/AS20200929002187.html>



大坂なおみが全米オープンで優勝後の9月13日、ナイキジャパンがツイッター発信した広告
<https://www.google.co.jp/url?sa=i&url=https%3A%2F%2Ftwitter.com%2Fnikejapan%2Fstatus%2F1304906292928073728&psig=AOvVaw1-HpDgXONqBsDaFvWgWs&ust=1616564097371000&source=images&cd=vfe&ved=2ahUKEwj42MHX2MXvAhUnzIsBHU7GBssQr4kDQegUIARDCAQ>

を醸した日清食品の CM と NIKE の CM があります。日清食品は「原宿に行きたい」「原

宿が好きな大坂さんはいつもおしゃれな姿を披露していて、流行を取り入れた自分らしいスタイルが魅力的」というキャッチコピーです。それに対して NIKE の方は「この勝利はじぶんのため、この闘いはみんなのため」という広告です。この時は議論になりましたが、私も果たして大坂なおみさんのこの間のアイデンティティに寄り添ったのはどちらの CM だったのだろうかという疑問はもちました。実際に新聞でもこれらを対比させて報道されました。

ファッション誌の *Vogue* のインタビュー（2020 年 12 月 12 日）で、大坂さんは明確にアイデンティティの確認、あるいは覚醒かもしれませんが、そういう表現をされています。それは「新型コロナウイルスのパンデミックは、現実の世界に戻るチャンスくれた。感染拡大がなければできなかったことをする機会が生まれた」という言い方ですね。その後、改めて彼女はそういう悩みの中でのアイデンティティを語っています。「私は少しかもしれないけど日本の伝統や文化を受け継いできた。でも私自身は黒人で、アメリカに住んでいる。ここで起こっていること（補足:黒人や有色人種に対する差別の深刻化）について話し始めたときに、個人的にはあまり突飛なことだとは思わなかった。いまここで起こっていることは本当に怖いことだと思う」という言い方をしています。もちろん最後に、「この問題に対する意識を高めるチャンスだと思っていた」とも言っています。このように彼女は自分の役割を担うことによって、人々が現実を知る機会となるという信念を披歴しています。

4. 再び、NIKE の CM をめぐって

こういう流れの中で NIKE は戦略としても、マーケティングとしても CM をうっています。NIKE はもう 1 つの有名な CM をしているのです。2016 年、警察による黒人への暴力に抗議して、49ers の QB のコリン・キャパニックが跪いて、試合前の国歌斉唱の起立を拒否したのです。そのことは、当時のトランプ大統領下のアメリカの保守層に非難をされて、彼は NFL から追放という形になってしまいました。ところがその 2 年後の 2018 年に NIKE は CM にこのシーンを起用し「Believe in something sacrificing everything : 何かを信じる。全てを犠牲にしてでも」というような CM をうちました。この時も同ような反応がアメリカでも世界でもありまして、NIKE の不買運動も起きたのです。しかし、しばらくすると売り上げは増加しています。なぜ増加したのかという分析も広告業界誌にはあります (<https://mag.sendenkaigi.com/brain/201902/ac-now/015249.php>)。それは NIKE の重要な「バイヤーペルソナ」、つまり NIKE の商品をどのような人たちが NIKE を信用、信頼して買っているかのプロフィールを分析した結果、アメリカの移民や有色人種の若者たち、そしてその友人である都市部の白人たちだったのです。その人たちは、いわゆるリベラル派だと思うのですが、キャパニックをある種のヒーローとして尊敬している人たちです。NIKE はそういう忠誠を抱くバイヤーペルソナに対して強いメッセージを、キャパニックを起用することによって送るのです。これはビジネスであると同時にひとつの運動にもなったわけです。ですから、先ほどの子どもたちとか若い女の子たちの悩みを表現した NIKE の動画も、

同じようにそれを信頼している人たち、それに賛同する人たちに元々狙いをつけているので、批判する人たちは気にしてないよというのがマーケティングの立場かもしれません。とはいえ、やはり大きな力をもつと私は思っています。

今回のことで明らかになったのは、学生の中にも「同調圧力がある」という表現をしている子がいましたが、日本におけるある種の同調圧力と、それに対する多様性とのせめぎ合いということでしょうか。つまり、日本における「同質性」の幻想、「単一民族」の幻想に対する多様性と個性ですね。このある種の対立という現実を NIKE の CM 動画は表現していると思います。さらに、もうひとつ、私は付け加えてみました。それは、戦後手に入れた「既得権」の危機に今や日本人たちは瀕しているし、民主主義、平和、経済的な繁栄、自由…こういうものが崩壊する不安に晒されていると思います。それは経済的にも国際関係の中でも晒されているのです。そういうような不安にたいするひとつの反応が、ある種の偏狭な日本大好きな人たちを生み出し、何か日本を少しでも批判したりすると、その人たちをとにかく叩いてしまうというような反応になってしまっているのかもしれない。

しかし、明らかに現実社会にそういう対立はあるのですが、私たちは次の世代に何を残すのかということを考えるいいチャンスに、このコロナ禍によって出会えたと思います。その代表が今回の NIKE の CM だったと思います。私は NIKE の動画に賛同する立場です。でも、皆さんが違う立場で違う考えをおもちなので、それを説得したいと思って今これを喋っているわけではありません。いい議論する材料が出たなということで、話題提供させてもらいました。

○コメント（西山哲郎：関西大学教授・理事）

最初の原先生の発表にもあったキーワードにもなるかもしれないですが、スポーツというもの、あるいはスポーツ文化というものが持っているある種の能力志向というものと、ナイキの CM よって引き起こされた問題みたいなもの（ナイキの CM 自体に問題はないのかもしれないけれども）と合わせて、スポーツ文化というものは何だろうかということを考える必要があると僕は感じました。何を言っているのかと申しますと、今回映像で見せていただいた CM 自体、子どもたち、特に在日の子どもたち、あるいは日本にいるダブルの子どもたちの声を取り上げる中で、ある種の意見広告をナイキがやったのだと思います。それ自体は良いのけれども、大坂なおみさんみたいな方が、自分の意見を主張していくなかで、なぜ反発が生じるのかということです。それは一つにはスポーツ、特にトッププロの世界というものが非常に能力の高いグローバルエリートの世界になっていることがあるのではないかと思います。そのグローバルエリートである大坂なおみさんから、説教をされているようでちょっと嫌だなという感情が、受け止める方のどこかにあるのではないかという感じがしました。

スポーツというのは、いろんな要素があって一概には言えないわけですが、やっぱ

り能力の高い人は恵まれているという側面があります。それが一部の人にとって見ればスポーツ文化そのものがあまり評価できないということになったりします。だけれども、その能力、少なくともテニスという能力において、非常に恵まれた大坂なおみさんが何か意見を述べるということの反発というものは、単純に嫉妬という言葉で片付けてもかまわないと思います。けれども、何かスポーツ自体が持っている、それも特にトッププロの世界が持っている何かメッセージを伝えるパワーにもなりえるけれど、それを権力とみてしまう人も中にいるのではないかと気になったところです。

実際、黒田先生が大坂さんの声として紹介された、今回の COVID-19 によって、「自分は現実の世界に戻るチャンスを与えられたような気がする」という内容がすごく印象に残っています。つまり、彼女は普段、トッププロとしての、テニスプレイヤーとしての世界が、ある意味現実から遊離しているという実感があって、それが COVID-19 によって戻ってくるチャンスになった。それで、彼女は自分の問題に、目をつむっていることはできないということで率直に発言されたのだと思います。すごく分かることなのだけれども、それを裏返して意地悪く見れば、普段はそういうみんなが共有できる問題ではないところにトッププロの世界が成立してしまっているのではないかということを、私としては黒田先生にお伝えしたかったところです。

○シンポジスト回答（黒田 勇）

西山先生のお言葉は、やはり社会学者ですね。私は、今日はあえて社会学者としての立場でお話しませんでした。では、どの立場かという、たぶん生きているあるいは実践している若い人を応援している老人みたいな立場だったと思うのですよ。そういうスタンスで、西山先生がおっしゃったこととずれているかもしれませんが、一言でいうと、まさに「近代の悩み」ですよ。ただ私は、近代を生きた人間として、近代の立場から若い人たちが何かすることを応援したいと思います。まさにナイキの宣伝が「JUST DO IT」ですけれども、「JUST IS IT」というのもいいじゃないかという立場を西山先生はおっしゃったのだと思います。つまり、「JUST DO IT」で「できた人たち」が賞賛される。あるいは、そういう人たちって、逆に言えば「立場わきまえてよ！大坂なおみ」ってことだと思います。多くの人のある種の違和感は、そこにあるのかもしれないですね。けれど、大坂なおみを信頼している多くのアメリカの有色人種の若い人達、あるいは日本でもその人たちを応援することから言うと、私は「やはりナイキにいろいろ問題はあるけれども最終的にナイキのメッセージを応援したい」ということですかね。

けっして反論でもなんでもなく、全く西山先生のおっしゃる通りだなと思いました。けれども、今日は、「年寄りから、若い人とりあえずがんばってよ。DO IT だぞ」というような立場でした。

特集：『ポストコロナ、日本のスポーツ文化は変わるのか？』－米国の視点から－ 新型コロナウイルスと米国プロスポーツの変化

谷口輝世子（主席研究員・米国在住ジャーナリスト）

1、メジャーリーグ 2020 年の特別ルールが 21 年以降も？

メジャーリーグは今年（2020 年）、新型コロナのため、オープン戦途中だった 3 月に中断しました。本来ならば、3 月末に開幕する予定でしたが、大幅に遅れて 7 月下旬の開幕になりました。メジャーリーグは 1 シーズン 162 試合制ですが、このように今年は開幕が遅れたために 60 試合制になりました。

それでも、試合日程がかなり詰まっていました。理由はいくつかあります。メジャーリーグの日程は 2020 年の初夏に決めたものですが、その時点で、秋から冬にかけて新型コロナウイルス感染が拡大する恐れがありました。ですから、試合数を詰めて、日程を後ろにずらさずに、いつも通りの 10 月下旬にワールドシリーズを開催したいという思惑がありました。また、実際に開幕した後で、感染者が出たり、悪天候だったりして試合が延期になり、この延期になった試合を詰め込むことでさらに過密な日程になりました。

先ほど、申し上げたように予備日が少なく、試合の日程が詰まることが予想されていたので、今年は特別ルールがいくつか適用されました。以下に主なものをいくつか挙げます。

- ・延長に入るとタイブレーク。

メジャーリーグの試合は勝負がつくまで続行しますが、今季は延長に入ると無死二塁から、そのイニングを開始し、より点数が入りやすく、決着がつきやすいようにしました。

- ・ダブルヘッダーは 7 イニング制。

1 日に 2 試合を行うダブルヘッダーも、これまでは 9 イニング制でしたが、今年は 7 イニング制になりました。タイブレーク制とダブルヘッダーの 7 イニング制は、例年よりも日程が過密になっているので、選手の心身にかかる負担や、次の試合会場への移動にかかる時間を配慮して作られたものです。

- ・プレーオフのフォーマットの変更。

これまでは 10 チームがプレーオフに進出していましたが、今年は 16 チームが進出するというフォーマットを取りました。

メジャーリーグは 162 試合の長丁場を戦い抜いて、各地区の優勝チームとその次に勝率の高い 2 チームがプレーオフに進出します。つまり、162 試合を勝ち抜く力のあったチームが、リーグ優勝やワールドシリーズ優勝をかけてプレーオフの試合をするのです。

しかし、今年は試合数が少ないので、チームの実力がどこまで順位に反映できるのかが、これまでのシーズンと違う可能性がありました。ですから、競技の公平性の面から 10 チームではなく、16 チームをプレーオフに進出させるほうがフェアだという考えがあったから

です。

もうひとつは、興行的な理由からです。多くの球団のファンにプレーオフを見てもらえるようにということです。2020年は試合数が少なく、無観客試合で、球団経営としては赤字になっているので、プレーオフ進出チームを16にして、多くのファンを惹きつけて、テレビの視聴率だけでも上げたいという思惑がありました。

このような2020年の特別ルールは、新型コロナウイルスと関係なく来季以降も継続される可能性があります。なぜかと言いますと、メジャーリーグはファンの野球離れに歯止めをかけるために、ここ数年、試合時間の短縮を目指していろいろなルールを変更しているからです。

どのようなルール変更をしたのか、一例を挙げます。フォアボールはボールが4球になるとフォアボールです。しかし、投球する側が敬遠四球したいときは、4球投げなくても、審判に「四球」と申告するだけで、一塁に歩かせることができるというルールに変更になっています。

今季のルール変更が来季以降にも？

- ▶ メジャーリーグはここ数年、試合時間の短縮を目指して、いろいろなルールを変更してきた。
- ▶ 今季だけの特別ルールが来季以降も適用される可能性がある。
- ▶ コミッショナーも検討する可能性を示唆。

(作成：谷口輝世子)

2、NBA バasketボール バーチャルプログラムの継続

2020年10月にNBA（米プロバスケットボール協会）のアダム・シルバーコミッショナーが子どものスポーツについて話をしたシンポジウムに参加しました。

NBAに限らず、米プロスポーツはさまざまな地域還元や奉仕事業を行っています。しかし、2020年は新型コロナウイルスで人を集めての奉仕事業ができなくなったため、NBAではオンラインに切り替えました。シルバーは、2020年にオンラインに切り替えたものにつ

いては、今後もオンラインでもできるように継続していくと話をしています。

NBA は新型コロナウイルスの問題が起こる以前の 2017 年頃から、Jr.NBA という子ども向け、育成向けのホームページに 250 くらいの練習の動画をアップしています。この練習の動画は、ただ有名選手がお手本を見せるというものだけでなく、とても整理整頓されていて、どういうスキルをつけるためにどういう練習が必要かというのを、すぐに見られるようになっており、分かりやすく、体系立てて配置しています。

また、NBA は新型コロナのために、2020 年のジュニアチャンピオンシップ（ユース年代の世界大会）を開催することができませんでした。その代替策としてオンライン上で対決しました。実際にはオンライン上で試合をしたのではなく、ドリブルなどのスキル対決をオンライン上で行いました。YouTube に動画がたくさん出ていますので、関心ある方は見て頂きたいと思いますが、どのようなものかと言いますと、普段、子どもたちが楽しんでいるビデオゲームの要素をかなり取り入れていて、ビデオゲームの中に子どもが入っているかのようにし、楽しむことができるようになっていました。

NBA の子ども向けプログラムのオンライン化は、2020 年のセサミストリートではないかと私は考えています。皆さんもよくご存知のセサミストリートは、低所得で十分に就学前教育を受けられない子どもや、親が英語を話さない移民の子どもへの教育を目的にしています。テレビという電化製品があれば、事情があって就学前教育を受けられない子どもにも、その代わりになるものを提供することができるという思いがあったからです。

NBA のプログラムは、タブレットやインターネットの環境があれば、世界のどこにいても NBA の提供するスキル練習や、どのような練習をすればよいのかを、学ぶことができるようになっていきます。身近に指導してくれるコーチや大人がなくても、電子端末とインターネット環境があれば、ある程度までは NBA が提供する育成のプログラムを受けられるということです。

ただし、これは NBA にとっては、単なる慈善事業ではなく、NBA ブランドの世界戦略の一つと言えます。世界中の子どもに、小さい時から NBA のブランドに親しんでもらうことで、成長しても NBA のファンでいてくれるという期待も込められているはずです。

3、ゴルフ ひとりひとりが見たい映像を編集する時代に

2020 年のマスターズゴルフも、新型コロナウイルスの影響を受けて無観客で行われました。現場で観戦できない代わりにということで、IBM の協力を得て、ファンに出場した全選手の全ショットの生の映像を提供しました。

今まで、私たちは、スポーツのテレビ中継を見ても、試合全体を見られるわけではなく、テレビ局のスイッチャーが選んだ映像しか見られませんでした。しかし、このように、試合のどのような場面の、どのような映像でもライブで手に入れられるようになり、個人が自分の見たい映像を、自分で選んで編集できる時代に入ってきています。IBM プレスリリースの映像を見ると、中心の画面でひとりの選手のライブの映像を見ながら、右サイドで事

前に選んでおいたプレーヤーの様子も把握できるようになっています。

テクノロジーの利用

- ▶ 無観客のマスタース・ゴルフ(オーガスタ)は IBM と共同で、全選手の全ショットの映像を提供。ユーザーがどのゴルフアー(複数)を追いかけるか選ぶことができる
- ▶ 個人がスイッチャーになり、主体的に試合、大会を編集できる。

(作成：谷口輝世子)

4、無観客試合と聞くスポーツ

2020 年は無観客の試合が多かったので、いつもなら聞こえないような、試合中のいろいろな声や音が聞こえました。聞くスポーツということにも注目が集まったのではないのでしょうか。

メジャーリーグなどでは、できるだけ普段と同じ雰囲気で行うということで、人工歓声を流しました。この人工の歓声は、球場のオペレーション担当が iPad で操作していました。

ホームランボールのときの人工歓声は操作が難しかったそうです。実際にしたら、ボールの軌道を見ながら観客の気持ち盛り上がっていき、打球がフェンスを越えたところで大歓声が沸きます。しかし、今年は、球場のオペレーション担当が、打球の行方を追いながら、人工歓声を調節しなければいけなかったのも、その点が難しかったようです。無観客試合での人工歓声は、大観衆の感情を人工的に操作して再現していたとも言えるのではないのでしょうか。

このような流れから、今後は、スタジアムの観客収容人数の変化につながるのではないかと、私は考えています。米国には 10 万人以上入るスタジアムがありますが、これからはその観客の収容人数にこだわらないスタジアムが出来る可能性もあると思います。もちろん、どのような時でも、大観衆の一員となり、大歓声をあげながら観戦する醍醐味は今後も続くと思います。しかし、一方で、観客席の数は少なくても、バーチャル観戦席のよう

なものを作り、その席の購入者だけが特別の映像を見ることができるというような魅力を作ることはあり得るのではないのでしょうか。

最後に、2020年11月にデトロイトのコメリカパークで撮影した写真を見ていただきたいと思います。これは球場で、インフルエンザの集団予防接種をしているところです。球場は屋外で通気が良くて、通路も広くて、その上に雨よけの屋根があるので、三密にならないで予防接種ができるということで会場に選ばれたそうです。



(撮影：谷口輝世子)

○コメント（西山哲郎：関西大学教授・理事）

アメリカという所はいろんな工夫をされているのだなというのが素直な感想です。マスターズゴルフの事例から、テレビが一方的に構成した映像を伝えるのではなく、今はインターネットの世界だから、多数の情報が並列的に伝えることができ、見ている観客がスイッチャーとして自分でみたいシーンを自由に選択できる、編成できるという世界があるということが分かりました。そこまで来たのだなという感じです。

ただそうなってくると、リアルに現地に足を運んで、観戦する価値というものが出ていくのか。今後当面の間は、コロナ禍の中でなかなかリアルな観戦自体ができないから、現状はバーチャルなものが豊かになっていくという話で終わるのだけれども、そうじゃなくなった時に、リアルな観戦体験みたいなものが今後どういう形になっていくのかを考えてみたいですね。

例えばですね、関西学院大学の阿部潔さんが書かれていた（『スポーツの魅惑とメディアの誘惑』世界思想社、2008）ことですが、前回の東京オリンピック（1964年）の開会式というのは、スタジアムの中にいる人が楽しめるような催し物として構成されていました。例えば、空に自衛隊の飛行機が五輪の雲を作るといったものです。少なくともあれば、国立競技場にいる観客が、見て楽しめるように五輪の輪っかを描いていました。ところが、80年代ぐらいになってくると、現地にいる観客ではなくて、テレビ中継を見ている視聴者を意識

した開会式の構成に段々と変わっていきました。さらに 2012 年のロンドンオリンピックの頃になると、スタジアムの中にいる人には全体像がよく分からないけれども、テレビで見たら良く分かるような催し物に、オリンピックの開会式が変容してきました。

そういったものと同じようにスポーツというものが、特にプロスポーツというものが、どんどんバーチャルな方に現実が移って行って、観客として実際に試合会場に足を運ぶという経験なり行動なりが今後どうなるのか、それをアメリカのプロスポーツの方は、リアルな体験としての観戦をどう考えているのか、もしかしたらまだ見えていない世界かもしれませんが、谷口さんが感じられているところで、なにかお聞かせいただけたらと思います。

○シンポジスト回答（谷口輝世子）

現場に行って試合を見るということは、絶対になくならないと思います。やっぱり、大勢でその場で同じ雰囲気を楽しむということを人間は手放せないと思うからです。ただ、今までは、スタジアムにいる方が良く分かるという時代があって、次にテレビを見ている方が良く分かるという時代があって、次はスタジアムにいてもテレビで見ている以上のことが分かるということが融合していくと思います。つまり、スマートスタジアムと言われていますけれども、スタジアムにしながら、いろいろなテクノロジーが利用可能になってきます。変な感じがしますが、試合会場でしか使えないテクノロジーによって、会場での観戦に付加価値をつけ、そのうえで、みんなと連帯感を味わうことが起こってくるのではないかと思います。それが、良いかどうかは分かりませんが、今後 5 年とか 10 年とかで進んでいくのだらうと思っています。

スタジアムの観客収容力の変化？

- ▶ 大観衆の醍醐味は今後も続く
- ▶ 購入した人だけが映像の編集権を持ったり、特定の映像を見ることができるバーチャル観戦席の販売も可能か。
- ▶ リアルでは 1 席は 1 人にしか販売できないが、バーチャル観戦席は複数枚販売できる。
- ▶ 米国には 10 万人収容のスタジアムもあるが、観客収容力にこだわらないサービスの提供も可能か。

（作成：谷口輝世子）

論文

スポーツの栄養指導における強制的非摂取と摂取に対するアスリートの評価

津吉哲士（副所長・関西福祉科学大学准教授）

1. はじめに

近年、アスリートのパフォーマンスやコンディショニングにおいて、栄養・食事の重要性は疑う余地はない。そのような状況を受けて、アスリートに対する栄養教育が、保護者、監督・コーチなどの競技指導者（以下、指導者とする）、トレーナー、栄養に関する専門家など様々な立場の者によって行われている。石田[2011]は「競技指導者は選手への影響力が最も大きい。したがって、選手に対し正しい栄養・食情報発信源となるようにしなくてはならない」と述べ、スポーツ現場での栄養教育における指導者の役割の大きさについて言及している。また、田口[2013]は、アスリートに対する栄養教育について「選手のみならず、指導者はその重要性を認識してみずから学び、栄養と食生活についての知識と実践力を選手が養えるような栄養教育のプログラムを企画、立案する責任がある」として、指導者が選手に対する栄養教育の主体であるべきであると指摘している。さらに、公認スポーツ指導者育成テキスト[日本体育協会, 2010]では、「指導者として重要なことは、個々の競技者やチーム全体に科学的根拠に基づいたスポーツ栄養のノウハウを伝達し、競技生活の中で実践させる能力を身につけさせ、根気強くバックアップしていくことである」と記載されており、さらに一歩進んだ栄養管理のために栄養専門スタッフと連携することの必要性についても述べられている。

以上のように、体育・スポーツ現場において、科学的知見に基づいた栄養教育がアスリートに実施されるべきであり、その担い手として指導者の役割が重要であると認識されている。しかしながら、体育・スポーツの現場に目を向けると、選手の食習慣にすら関心をもたない指導者も存在する。樋口[2013]は、「栄養サポートに理解を示す指導者が増える一方で、これらの栄養サポートが必ずしもスポーツ栄養学の理論を踏まえておらず、断片的な知識によって行われていたり、適切に計画されていなかったり、栄養サポートの評価と効果判定が適切でなかったり、あるいはアスリートの置かれた状況を十分に踏まえないケースも時折みられる」と指摘している。スポーツ系大学に所属する学生アスリートに「過去に食生活に関して競技指導者より受けた指導」について質問を実施した武田[2015]の研究では、「弁当を残した者は試合に出さない」、「ご飯は吐くくらいまで食べ」、「ご飯を茶碗 3 膳以上食べないと試合に出さない」、「お菓子と炭酸飲料の摂取禁止」などの回答が挙がり、食生活に関して指導者による「強制的な指導」が行われているケースがあると報告している。実際に、指導者からの厳しい体重管理や食事制限によって摂食障害となった陸上競技選手、指導者から強制的にご飯を食べさせられたことにより、食べることが怖くなった少年野球選手、パ

パフォーマンス向上のために指導者の指示で貧血でもないのに毎月鉄剤注射をうけた高校生陸上競技選手などの例が報告されている。

このようにスポーツ現場において、アスリートに適切な栄養教育を行う指導者がいる一方で、科学的な知見を等閑視し、スポーツ競技の経験的な知見に固執した強制的な指導を行う指導者の存在が問題視されている。しかしながら、指導者による強制的な栄養指導を受けているアスリートから、その実態について迫った研究はこれまでにほとんどみられない。

したがって本研究では、指導者によるアスリートへの強制的な栄養指導の実態およびその指導に対するアスリートの評価を調査し、その問題点について明らかにすることを目的とした。

2. 指導者による強制的な栄養指導の概況

体育系大学である A 大学に所属する 1 年生 213 名を対象に、指導者による強制的な栄養指導について、2020 年 8 月に Google フォームを利用した web 調査を実施した。

その結果、「過去に競技指導者から食事・栄養に関する強制的な指導を受けた経験はありますか？」という質問に対して、「はい」と回答したアスリートは、100 名（46.9%）であり、約半数が強制的な栄養指導を受けていた。その内容については、食事等の禁止あるいは制限を強制的に受けていた「強制的非摂取」は 44 名（44.0%）、食事等を強制的に摂取することを求める「強制的摂取」は 38 名（38.0%）であった。また、「両方の指導を受けた」と回答したアスリートは 9 名（9.0%）、「その他」として「毎食食べたものを写真にとってコーチに送る」や「(内容は) いえません」などと回答したアスリートが 9 名（9.0%）存在した（図 1）。

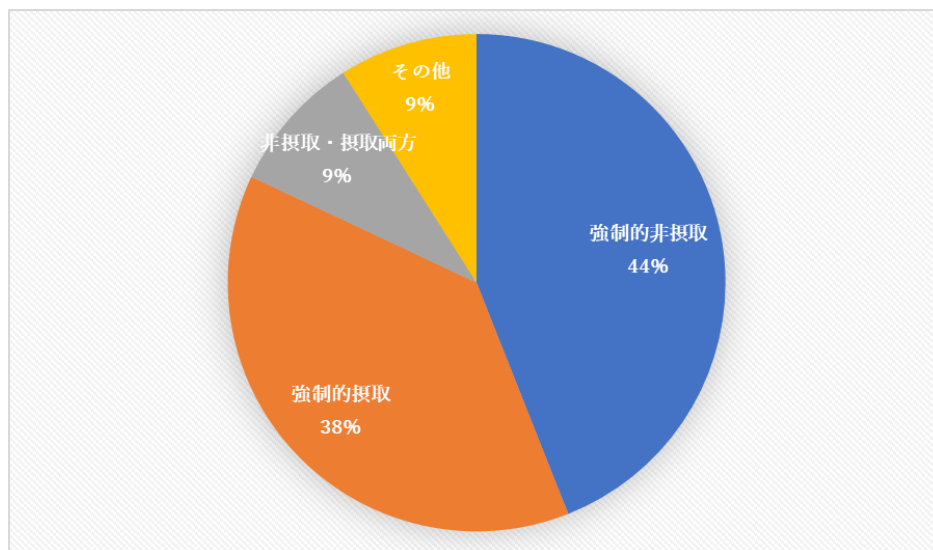


図 1 競技指導者による強制的な栄養指導の概況

指導者による強制的な栄養指導に対するアスリートの評価については、否定的あるいは肯定的な評価が見受けられた。「強制的非摂取」では、否定的な評価が 13 名 (29.5%)、肯定的な評価が 14 名 (31.8%)、どちらとも言えない評価が 17 名 (38.6%) であり、「強制的摂取」では、否定的な評価が 14 名 (36.8%)、肯定的な評価が 18 名 (47.4%)、どちらとも言えない評価が 6 名 (15.8%) であった (図 2)。

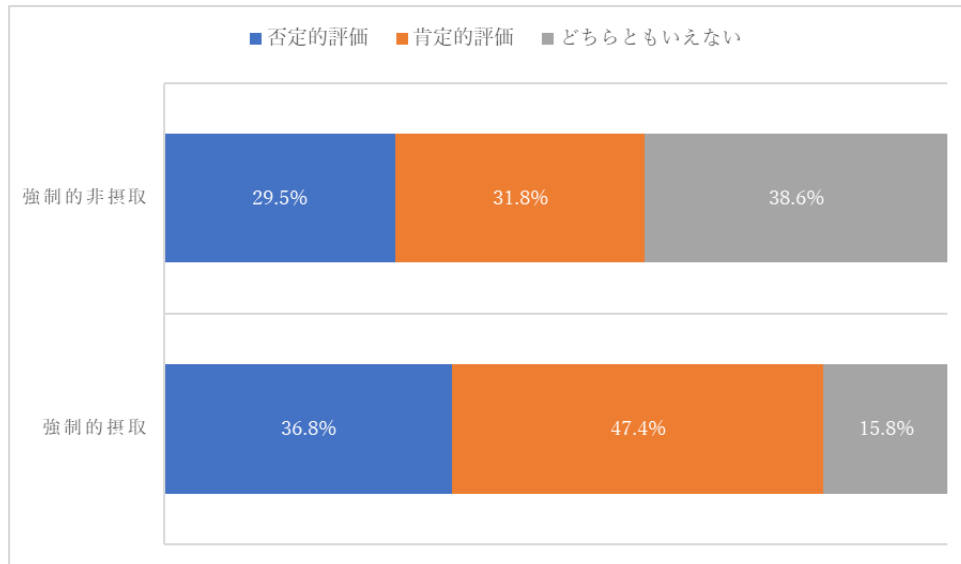


図 2 強制的な栄養指導に対するアスリートの評価

そこで、この「強制的非摂取」と「強制的摂取」の具体的な内容と、それに対するアスリートの評価について考察してみよう。

3. 指導者による「強制的非摂取」の栄養指導の内容とアスリートの評価

指導者による「強制的非摂取」についての具体的な指導内容は、「炭酸飲料、カップラーメン、アイスクリーム、コーヒー、スナック菓子の禁止」、「スナック菓子禁止、試合前は菓子パン禁止、炭酸禁止」、「お菓子と清涼飲料水禁止で濃縮還元か、ストレートの飲み物と水、お茶のみ OK」「ご飯抜き」などの回答が挙げられた。

以上のように、「強制的非摂取」の指導では、様々な食品の摂取が制限されていたが、とくに「炭酸飲料」(41 名)、「お菓子」(27 名)を中心に「カップラーメン」(3 名)、「ファストフード」(2 名)などの摂取を指導者が強制的に禁じているという実態を把握することができた。

この「強制的非摂取」の指導に対するアスリートの評価は以下の通りである。

- A) 凄く嫌だったし、何故そのようなことをしなければいけないのかわからなかった。
お菓子とジュースを絶って体重を減らして、大会で勝ちにいくとのことだったが、

お菓子やジュースを絶ったところで強くなる、速くなるとは思っていないのであまり納得はいかなかったし、実際にタイムが良くなったわけでもなかったのだから必要はなかったのだと思う。

- B) 正直ケーキなど甘い食べ物が大好きでそれを食べるなどと言われた時や我慢している時はストレスが溜まってとても嫌でした。ですが監督に逆らうとレギュラーメンバーから外されるので我慢していた。
- C) なぜ禁止にする必要があるのか、そんなことをして強くなれるのかと感じた。嫌だったが仕方なく従った。
- D) 禁止されているものを食べてしまった際の罪悪感がとてもあった。
- E) つらかったけど、競技力も上がったし、試合でも負けないことを実感できたのでやっていてよかったと思う。
- F) 自分の体のために言ってくれているのでありがたかった。
- G) 理由をしっかりと説明されて、納得のいくものだったので感謝している。
- H) 実力が上がったので感謝しかない。

以上のように、否定的な評価（A～D）としては、指導の目的や意味が分からない、単純に嫌である、ストレスが溜まるなどの内容が挙げられた。その一方で、強制的な指導に対して、肯定的な評価（E～H）として、自身のパフォーマンスが向上したなどの理由から「感謝している」と回答したアスリートも見受けられた。

4. 指導者による「強制的摂取」の栄養指導の内容とアスリートの評価

指導者による「強制的摂取」についての具体的な指導内容では、「米を最低三合以上タッパーにつめ、それを登校してから部活動が始まるまで（昼食を除いた間食）に、食べきらないと部活動に参加させない」、「合宿のときは3食全てで残してはいけない。ご飯を多く食べた人から試合にだす」、「ご飯おかわり3回しないと練習参加禁止」、「必ず出されたご飯を食べきらなければいけない。食べなければ次の練習を開始できない」、「練習後のアミノバイタル摂取」などの回答が挙げられた。

以上のように、「強制的摂取」の指導では、「ご飯（米）の摂取量を設定する」（36名）、「出されたものを残さない」（5名）という内容が挙げられ、もし摂取できなかった場合は、練習や試合への出場が制限されるような罰則を用いた指導が行われていた。

この「強制的摂取」の指導に対するアスリートの評価は以下の通りである。

- (ア) 競技を辞めたくなり試合をボイコットした。
- (イ) お腹をパンパンにして気持ち悪くなっている状態で練習を行ってなにになるのか疑問だった。

- (ウ) あまり効果が感じられず、やっていない人もでてきた。競技力アップより体重がアップし過ぎて動きが鈍くなる選手もでてきて、意味がないと思う。
- (エ) ご飯を食べるのがとても好きじゃないけど練習、試合に参加したかったから吐きながらも全部食べた。
- (オ) 体重が必要であったため、嫌とかはなく努力した。
- (カ) その時はストレスでしかなかったけど、今思うとそれがあったからご飯が食べれるようになったから感謝している。
- (キ) 自分に足りなかったことだったのでありがたかった。
- (ク) チームとして成績、実力をあげるためには必要不可欠なことだと思い取り組んだ。実際に身体も大きくなり、夏の甲子園予選では10年ぶりのベスト8を達成することができたのでやって良かったと思うし、提案していただいた首脳陣に感謝している。

以上のように、「強制的摂取」においても「強制的非摂取」と同様に、否定的な評価（ア～エ）から、「感謝」という肯定的な評価（オ～ク）まで多様な評価がなされていた。また、指導を受けた当時は、その指導内容の辛さから否定的な反応を示したものの、後になってその指導に感謝するようになったと回答したアスリートも存在した。

5. まとめ

本研究の結果より、調査対象である大学アスリートのおよそ半数が過去に指導者より強制的な栄養指導を受けた経験があることが分かった。強制的な栄養指導の内容でアスリートからの回答が最も多かったものは、炭酸飲料やお菓子の摂取を禁止するという指導であった。日本体育協会[2014]が発行している『アスリートのための栄養・食事ガイド』にも「帰宅途中に清涼飲料水や菓子類をとりすぎると、食事がきちんととれなくなってしまう」という内容が記載されているように、スポーツ現場において、清涼飲料水やお菓子の摂取制限はよく実施されている。また、「ご飯おかわり3回しないと練習参加禁止」という代表例にみられるように、アスリートに食事の摂取を強制し、設定された量を摂取出来なければペナルティーを科すという指導が行われている実態を本研究においても確認することができた。とりわけ、「ご飯大盛り三杯」、「米を最低三合以上」、「おかわり3杯」など米の摂取を強制する指導内容が多くみられた。米の主な成分は糖質であり、『体育・スポーツ指導者と学生のためのスポーツ栄養学』の中には「スポーツ選手にとって糖質の摂取は、毎日、毎食の食事で欠かすことができないものである」[酒井・杉浦, 2015: 48]と記載されている。また、管理栄養士など栄養の専門家によるアスリートへの栄養指導においても糖質摂取の重要性が取り上げられている。

以上のことから、本研究結果においてアスリートが指導者より受けたとされる強制的な栄養指導は、自身の指導内容に対する指導者の認識がどうであったかは判断できないものの、スポーツ栄養学における科学的根拠と整合性を有する部分も存在するといえるであろう。

う。

指導者による強制的な栄養指導に対するアスリートの評価について分析すると、「強制的非摂取」の指導に対して、単純に「嫌だった」、「辛かった」という反応に加え、その指導に目的や意味を見出せないという否定的な評価がみられた。一方で、パフォーマンスやコンディションの向上を主な理由として、指導内容に対して感謝の気持ちを表すアスリートも存在することが明らかとなった。「強制的摂取」の指導に対するアスリートの評価についても、「強制的非摂取」と同様に否定的あるいは肯定的な評価に分かれた。否定的な評価については、「食べるのが苦しい」というものが大部分であったが、それでも「我慢して食べた」というアスリートも見受けられた。一方で、肯定的な評価では、設定された量の食事を食べ切ることにより、「身体が大きくなった」、「競技力が向上した」などの成功体験に繋がったことで、指導者による強制的な指導に感謝しているアスリートが存在するということが明らかとなった。

以上のように、指導者による強制的な栄養指導に対するアスリートの評価は「否定的」あるいは「肯定的」なものに分かれることが分かった。否定的な評価については、「強制的非摂取」あるいは「強制的摂取」ともに、指導者がアスリートの理解を得ないまま強制的な栄養指導を実施することにより、アスリートが指導内容の意義や必要性に疑問を抱き、指導に対して不満を募らせることに起因するものと考えられる。一方で、「炭酸飲料やお菓子の摂取を禁止すること」や「ご飯（米）の摂取を勧めること」は、先に述べた通りスポーツ栄養学の専門書や管理栄養士などの専門家による栄養指導でも取り上げられていることから、それらの指導内容に必ずしも科学的根拠が認められないというわけではない。そのことが、強制的な栄養指導を肯定的に捉えている、あるいは否定的な反応を示しつつも指導を受けているアスリートの存在に繋がっているのではないだろうか。

6. おわりに

アスリートが高いパフォーマンスを発揮し、良好なコンディションを維持するために、栄養・食事の重要性が叫ばれるようになって久しいが、指導者による栄養指導により、コンディションを崩すなど競技生活に不利益を被るアスリートが存在することはスポーツ現場における重要な問題であると言える。

それでは、そのような問題が起こることを防ぐために、スポーツ現場での指導者による栄養指導の在り方はどうあるべきであろうか。本研究の結果において、指導者の強制的な栄養指導に対し、アスリートが「理由をしっかりと説明されて、納得のいくものだったので感謝している」と評価しているように、指導者が科学的根拠に基づいた説明を行うことで、アスリートがその指導内容を理解した上で実践していくことが望ましい在り方ではないかと考える。そのためには、指導者が常にスポーツ栄養学についての適切な知識を獲得するための環境を整備しておくことも求められる。

【文献】

- 樋口満, 2013, 「スポーツ栄養サポートとは」, 公益財団法人日本体育協会, 『公認アスレティックトレーナー専門科目テキスト第9巻スポーツと栄養』, 公益財団法人日本体育協会.
- 石田裕美, 2011, 「スポーツ選手の栄養教育」, 樋口満編, 『新版コンディショニングのスポーツ栄養学』, 市村出版.
- 日本体育協会, 2010, 『公認スポーツ指導者養成テキスト共通科目Ⅲ』, 日本体育協会.
- 日本体育協会, 2014, 『アスリートのための栄養・食事ガイド』, 第一出版.
- 酒井健介・杉浦克己, 2015, 「トレーニング後と試合後のリカバリー」, 田口素子・樋口満編著, 『体育・スポーツ指導者と学生のためのスポーツ栄養学』, 市村出版.
- 田口素子, 2013, 「アスリートの栄養指導, 栄養教育の実際」, 公益財団法人日本体育協会, 『公認アスレティックトレーナー専門科目テキスト第9巻スポーツと栄養』, 公益財団法人日本体育協会.
- 武田哲子, 2015, 「アカデミックアワー研究報告 ジュニアアスリートに対する栄養教育に関する問題提起」, 『研究紀要』12, 135-137.

論文

米国の子どものスポーツにおける保護者と指導者の対話ルールの現状と課題

谷口輝世子（主席研究員・米国在住ジャーナリスト）

1. はじめに

学校にとって保護者対応は悩みの種である。

学校における保護者対応の難しさは全国的な課題で、学校だけでなく、あらゆる教育機関で共通している。小野田[2015]は「学校と保護者の間のトラブルー教師の側から見れば『保護者対応問題』は、決して都市部の学校固有のものではなく、北海道から沖縄まで、そして農山村部まで広がり、保育園・幼稚園から大学まではいうまでもなく、さらには塾やスポーツ教室などのあらゆる教育機関が抱える悩みとなっていることに変わりはないのです」と述べている。

特に、学校における運動部活動や学校外のスポーツ教室は、子どもたちがどのような指導を受けているかが、教室内の授業と比べて保護者に見えやすいという特徴があり、保護者から指導法や試合での出場時間についての疑問や不満が持ち込まれることがある[島沢優子, 2016]。

保護者対応の難しさは日本だけでなく、米国の教育機関にとっても大きな課題である。学校における運動部活動や学校外のスポーツが盛んな米国でも、組織の管理責任者や指導者はどのように保護者に対応するべきかを模索している[NIAAA, 2013]。米国では、保護者対応のひとつの方法として、学校運動部や学校外のスポーツにおいて、保護者と指導者の対話ルールを設けて信頼関係の構築を図っている。

そこで、本稿では、米国の子どものスポーツにおける保護者と指導者の対話ルールの現状と課題について検討する。

2. 保護者と指導者の対話ルール

1) 対話ルールが設定される理由

米国の学校運動部や学校外のスポーツにおいて対話ルールが設けられているのは、子どものスポーツでは指導者と保護者との関係が重要であると考えられているからだと言える。

指導者と保護者のスムーズな対話は子どものスポーツにおける経験をよいものにする[Wolfenden and Holt, 2005]。しかし、指導者と保護者との対話は難しいものになりやすく、指導者が最もストレスを感じるのは保護者対応であり[Reade and Rodgers, 2009]、保護者対応の困難が指導者をやめる主な理由のひとつになっている[knight and Harwood, 2009]。

具体的には、指導者は保護者から、チームの勝敗、子どもの出場時間や起用法についての

不満を持ち込まれることがあり、コーチングや采配への疑問をぶつけられることもある。

一方の保護者も指導者との対話の不足と、コーチングについて気がかりな点があることをストレスの要因に挙げている[Harwood, Drew, and Knight, 2010]。

こういった研究結果を受けて、指導者が感じる保護者への不満と、保護者が抱える指導者への不満を軽減し、スムーズなコミュニケーションと信頼関係の構築を目指して対話ルールは作られている。

さらに、このような目的に加えて、対話ルールの存在は、指導者にとっては保護者から持ち込まれる質問に適切に対応しながらも、過度な要求には制限をかけるものでもある。例えば、学校外のアイスホッケーチームでは、2000年7月に、ひとりの保護者が、ゲーム形式の見守り役をしていたコーチ兼保護者を子どもたちの目の前で殴り殺す事件が起きている[New York Times, 2002]。全体からすれば数は少ないが、保護者が指導者に対して椅子を投げつけるといった傷害事件も発生している。前もって対話の方法を決めておくことで、暴力を防ぎながら話し合うことを目指しているとも言える。

もっとも、保護者にとっての対話ルールは、指導者の暴走を抑止するものにもなり得る。子どもの気がかりな点について話し合うことができ、不適切なコーチングについては異議申し立てできる保護者の権利を明確にしているからである。

米国は契約社会と言われるが、保護者と指導者の対話ルールでも、前もって保護者の役割と権利、指導者の仕事と責任について明らかにし、事前に明らかにしたそれぞれの役割と責任に立脚して話し合いを進めようとしていると言えるだろう。

2) 対話ルールが決定される組織的な構造

米国の学校運動部では学校として対話ルールを設けており、これを各運動部で適用する形式になっている。

米国の学校運動部には、対話ルールの上位規則として全運動部に適用される活動規則がある。ハンドブックという便覧にまとめられており、運動部活動の理念と、それにもとづく活動規則、コーチの役割、選手である生徒に求められる姿勢、規則違反時の罰則等を明文化している。このような運動部ハンドブックを学校のホームページ上で公開している学校も多い。

ハンドブック作成にあたるのは、学校内の全ての運動部を統括するアスレチックディレクターである。この役職は校長の下に位置する管理職であり、副校長や体育科主任を兼任しているケースがある。

2020年12月に筆者が参加した全米高校連合(National Federation of State High School Associations)主催の全米各地の中学・高校のアスレチックディレクターを集めた会議では、ワークショップのひとつにハンドブックの作成があった。

このワークショップでは、ハンドブックの作成は、州や学校の規則に沿って運動部の基本方針を示して、関わる人に共通の言語を与え、先を見通した対応や意思決定を助けるもので

あることとされた。さらに、一貫性と説明責任を果たし、信頼を構築するものでなければいけないと説明された。また、ハンドブックは保護者から学校が訴えられたときに、学校運動部が適切に運営されていたかを示すものにもなるので、法的な観点も意識しなければいけない。このようなポイントを踏まえてアスレチックディレクターによって作成されたハンドブックは、学校、学校区（教育自治体）、運動部員である生徒、地域の代表、法律の専門家によって承認されるという手順を踏む。

対話ルールは、ハンドブックの内容を反映するものである。指導者と保護者が共通の認識を持って信頼関係を構築し、指導者の活動方針やコーチの職責を明確にし、保護者の知る権利や異議申し立ての権利とその適用範囲、役割を前もって示すものであると言えるだろう。

ハンドブックは地域の代表、運動部員である生徒の承認を得ているが、対話ルールは、指導者と保護者との直接的な話し合いによって、内容を決めているとは言えず、学校運動部側が、あらかじめ保護者の権利とその適用範囲を明文化したものと言える。

一方、学校外の子どものスポーツでも、何らかの対話ルールを設けていることが多い。学校運動部とは構造が異なり、ここでは、そのチームの所属するリーグや協会の理念にもとづいて運営される。多くのリーグや協会は、保護者向けに観戦や関わり方のルールを決めてこれへの同意と署名を求めている。

例えば、米国のリトルリーグで共通して使われている保護者向け規則では、次の 17 項目に同意するよう求めている（Littleleague.org/downloads/parent-code-conduct/）。

- ① 私は子どもにスポーツへの参加を無理強いしません。
- ② 私は子どもの参加は楽しみのためであり、試合は子どものためのものであり、大人のものではないことを常に忘れません。
- ③ 私は子どもや他の子どもの安全に影響する可能性のある身体的な障害や病気があれば、コーチに知らせます。
- ④ 私は試合のルールとリーグのポリシーについて学びます。
- ⑤ 私（および私のゲスト）は、私の子どもにとってのポジティブなロールモデルとなり、敬意と礼儀を示し、すべての試合、練習、他のイベントにおいて、すべての選手、コーチ、審判、観客に対して積極的なサポートをすることで、スポーツマンシップを促進します。
- ⑥ 私（および私のゲスト）は、審判、コーチ、選手、保護者に対して、ブーイング、嘲笑、握手の拒否、冒瀆する言葉やジェスチャーの使用など、いかなるスポーツマンシップに反する行為もしません。
- ⑦ 私はアスリートの健康と幸福を危うくするようなふるまいや習慣を助長しません。
- ⑧ 私は私の子どもにルールを守ってプレーし、敵意や暴力に頼らずに対立を解決することを教えます。
- ⑨ 私は私の子どもに、人種、信条、肌の色、性別、能力に関わらず、他の選手、コーチ、審判、観客に敬意を持って接することを求めます。

- ⑩ 私は私の子どもにベストを尽くすことは勝利よりも重要であることを教え、そのことによって、子どもは試合の結果や自分のパフォーマンスによって負けたと感じないようにします。
- ⑪ 私は子どもが公平に競い、一生懸命に努力したことを褒め、子どもが勝者であると感じられるようにします。
- ⑫ 私は私の子どもや他の参加者がミスしたり、負けたりしたことを嘲笑したり、怒鳴ったりしません。
- ⑬ 私は勝つことよりも、技術の発達や練習を重視し、それらが勝利よりも子どものためになることを重視します。また、低年齢のグループでは試合や競うことを重視しません。
- ⑭ 私は私の子の勝利などのいかなる個人的な願望よりも、アスリートの感情や身体の健康を優先します。
- ⑮ 私は試合中、審判とその権限を尊重し、決して質問や議論したりせず、また、試合中にコーチと対立しません。決められた時間と場所でコーチと話をします。
- ⑯ 私は私の子のために、薬物、たばこ、アルコールのないスポーツ環境を求めます。全てのスポーツイベントにおいて、これらを使用しません。
- ⑰ 私は、公式なコーチの一人でない限り、試合や練習中に私の子どもや他の選手を指導することを慎みます。

このような保護者の関わり方のルールに従って、チーム単位でも対話のルールを決めていることが多い。しかし、学校運動部の対話ルールが明文化されていることと比較すると、学校外のスポーツは、口頭での説明にとどまっていることが多いと言えるだろう。

3) 対話ルールの内容と組織の対応

先に述べたように米国では運動部のハンドブックを学校ホームページで公開している学校が多い。さらに、ホームページで保護者との対話ルールを公開している学校も多く、インターネット検索のグーグルを使用し High school Athletic, parents, teacher, communication ,handbook という単語で検索すると、約 150 校のルールを閲覧することができた。

その対話ルールをまとめると主な内容は次のようなものであった。

- ① 指導者から事前に保護者に伝えるべき内容；練習時間、日程、運営や指導方針など。
- ② 指導者から保護者に望むことやお願いしたいこと；出欠連絡、運営や指導方針への理解など。
- ③ 指導者と保護者が話し合うのに適した内容；子どもの心身の成長やそれについての気がかりな点、コーチの指導方針、子どもへの接し方についての気がかりな点、どのようにしたら子どものパフォーマンスが向上するのかについて。

- ④ 保護者が指導者に相談するのに適した時間帯；試合の前後は避ける。
- ⑤ 保護者が指導者に質問できない内容；子どもの試合出場時間、選手起用、他の選手について、戦術など。
- ⑥ 保護者が指導者との話し合いに納得できないときにはどのようにするか；異議申し立て方法の明示。

実際の対話ルールの使い方は、シーズンが始まる前の指導者と保護者間のミーティングで説明される。なお、シーズンが始まる前のコーチと保護者間のミーティングは、学校側やコーチが主催する形式で行われ、ミーティングで取り上げるべき内容、進め方のフォーマットも、前述したアスレチックディレクターから指導者であるコーチに伝えられていることが一般的である。

このミーティングでは、実際に対話ルールを使うにあたって、指導者から保護者へより具体的な説明がなされる。例えば、保護者は子どもの出場時間や起用法について指導者に質問することはできないが、子ども自身がより出場時間を得られるためには、どうすべきかを指導者に質問することはできるといったものである。

また、各運動部によって、参加する生徒数や指導者の働き方やライフスタイルが違うこともあるので、指導者と保護者が相談する時間帯や、電話かメールなどの通信手段は各運動部で決めていることが多い。

一方の保護者は、事前に示された学校運動部の理念や活動方針に反して、指導者が子どもに対して虐待的な言動をしている疑いのあるときには、対話ルールに従って指導方針について気がかりな点があるとして質問できる。当事者である指導者が保護者の質問に応じないとき、または、改善されない場合には、保護者は対話ルールに示された手順に従って、指導者であるコーチの上位に位置するアスレチックディレクターに話し合いを求めることができる。

アスレチックディレクターは保護者の話に応じ、必要であれば指導者の指導が適切であったかを調査する。学校運動部の理念に反した指導者の言動が明らかになった場合には、アスレチックディレクターが指導者職を解くことがある。

学校外のスポーツチームの対話ルールの内容も、学校運動部と大きくは変わらない。シーズン前に指導者側から保護者に要望することと、指導者の職務と方針を説明する。

学校運動部では、先に述べたアスレチックディレクターの作成したハンドブックから、対話ルールが作られている。また、話し合いが不調のときは、保護者は、アスレチックディレクターに仲裁や調査を求める。しかし、学校外のスポーツでは、アスレチックディレクターという存在を持たない組織もある。こういった条件下で、保護者と指導者の対話ルールによる話し合いが不調に終わったときには、このチームの所属する協会のマネジメント担当に仲裁や調査を依頼する。学校外のスポーツの対話ルールには、このような調査依頼の方法は明文化されていないことが多く、保護者は保護者間の情報や経験知として、協会のマネジメント担当に告発することが多いと言えるだろう。

3. 対話ルールを運営する上での問題点

1 で見たように、指導者と保護者のスムーズな対話は子どものスポーツ経験をよりよいものにするという報告はあるが、対話ルールそのものが指導者側の負担軽減や、保護者の不満の軽減にどのくらい効果があるのかは、米国でも調査されていない。

ただし、「ユーススポーツにおける指導者と保護者の関係の向上：協調性を高め、混乱を最小限に抑える」(Enhancing Coach-Parent Relationships in Youth Sports: Increasing Harmony and Minimizing Hassle)では、指導者と保護者との関係が、子どものスポーツ参加に決定的な影響を与えるという過去の研究をふまえ、子どものスポーツとプロスポーツの違いの説明、子どものスポーツの目標、保護者の責任と課題、保護者との効果的な双方向コミュニケーションの取り方、保護者とのミーティングの企画と実施方法を提言している[Smoll, Cumming and Smith, 2011]。これらは、対話ルールの内容と組織の対応のモデル例と言えるだろう。

一方で、この対話ルールへの反論もある。米国では、17歳以下の子供のうち26%がひとり親家庭、4%がいずれの親とも同居していないことからミーティングに参加することの負担が大きい家庭があると指摘し、保護者と指導者のミーティングをスタンダードとすることがうまくいくのかどうかという疑問を投げかけている[Gilbert and Hamel, 2011]。また、指導者と保護者が対話しやすくするために、オンラインツールをより使うことも提案されている。それでも、指導者と保護者のミーティングは大筋で合意したり、考えを共有したりすることに役立つかもしれないとされている[Harwood, 2011, Horn, 2011, Mckenna, 2011]。

保護者側が対話ルールにどのような不満を抱いているかについての研究結果は2021年4月現在では発表されていない。

以上のように、米国の学校運動部における対話ルールを中心に見てきたが、前述したように学校外の子どものスポーツであっても、指導者と保護者ミーティングを開き、指導者と保護者とがどのように対話するかを事前に確認するのが一般的である。

しかし、子どものスポーツはレクリエーションから競技色の強いものまであり、ボランティアのコーチから、元プロ選手や競技者としての実績を持つプロのコーチまでさまざまである。保護者の期待は子どものスポーツ環境や年齢によって異なる場合がある。指導者と言っても、ボランティアコーチと、高く評価されているプロのコーチとでは、保護者は違った期待をしている[Petipas, 2011]。

子どもの競技レベル、指導者の資質が異なると、保護者の期待も異なる。子どものスポーツでは何らかの対話ルールやそれに準ずるものがあったとしても、その内容は競技レベル、環境、指導者の資質や報酬の有無によって、内容が少しずつ異なっている。

4. まとめ

米国の対話ルールは、指導者と保護者がお互いに不満を抱くことが少なく、スムーズな対話ができることを目指して作られている。指導者と保護者のスムーズな対話は、子どものスポーツ経験をよりよいものにできるからである。

このような対話ルールの特徴は、実際の活動が始まる前に保護者と指導者が活動方針を理解し、事前に指導者の職務と責任、保護者の権利と範囲を明らかにしていることと言えるだろう。

さらに、指導者側は保護者からの質問や不満の訴えにどこまで対応するかを事前に示すことで、過度な要求への対応についての線引きを図っている。一方、保護者側にとっても、あらかじめ示された指導方針と大きく異なるときや虐待的指導が疑われるときには、事前に示された指導方針との食い違いを指摘し、指導者の暴走を抑止できる効果がある。

しかし、対話ルールを説明する指導者と保護者のミーティングに、多忙な保護者がどこまで参加できるかが指摘されている。また、さまざまなバックグラウンドを持つ全ての保護者に、ルールを受け入れてもらい。これにルールに沿った対話をしてもらえるかも問題視されている。このような課題に対して、多忙な保護者との対話に、オンライン等のテクノロジー利用が提案されている。現時点では、このような対話ルールが両者のスムーズな対話や信頼関係の構築にどのくらいの効果があるのかは米国内でもはっきりと把握できておらず、今後の研究課題と言えるだろう。

【文献】

- 小野田正利, 2015, 『それでも親はモンスターじゃない!』, 学事出版
- 島沢優子, 2016, 「子どもに夢を託すあまりにモンスターペアレンツ化した親がブラック部活の元凶に」, AERA.dot ; <https://dot.asahi.com/aera/2016062800266.html> (2016年6月29日閲覧)
- National Interscholastic Athletic Administrators Association, 2013, “NIAAA's Guide to Interscholastic Athletic Administration,” Human Kinetics
- Wolfenden, L.E. and Holt, N.L., 2005, “Talent development in elite youth tennis: Perception of Players, parents, and coaches,” *Journal of Applied Sports Psychology* 17, 108-126
- Reade, I.L. and Rodgers, W.M., 2009, “Common coaching challenges and their association with coach and contextual characteristics,” *Journal of Coaching Education* 2(2) 1-24
- Knight, C.J., and Harwood, C.G., 2009, “Parent-initiated coaching stress: A developmental study,” *International Journal of Sports Science and Coaching*, 4, 545-565
- Harwood, C., Drew, A., and Knight, C.J., 2010, “Parental Stressors in professional youth football academies: A qualitative investigation of specializing stage parents,” *Qualitative Research in Sports and Exercise* 2, 39-55
- New York Times, 2002, “Father in killing at Hockey Rink is Given Sentence of 6 to 10

- years,” <https://www.nytimes.com/2002/01/26/us/father-in-killing-at-hockey-rink-is-given-sentence-of-6-to-10-years.html> (2021 年 4 月 29 日閲覧)
- Smoll,F.L., Cumming,S.P., and Smith,R.E., 2011, “Enhancing Coach-Parent Relationships in Youth Sports: Increasing Harmony and Minimizing Hassle,” *International Journal of Sports Science and Coaching*, 6, 13-26
- Gilbert,W.D., and Hamel,T., 2011 “Enhancing Coach-Parent Relationships in Youth Sports: Increasing Harmony and Minimizing Hassle: A commentary,” *International Journal of Sports Science and Coaching*,6, 37-41
- Harwood,C., 2011, “Enhancing Coach-Parent Relationships in Youth Sports: Increasing Harmony and Minimizing Hassle: A commentary,” *International Journal of Sports Science and Coaching*,6, 61-63
- Horn,T.S., 2011, “Enhancing Coach-Parent Relationships in Youth Sports: Increasing Harmony and Minimizing Hassle: A commentary,” *International Journal of Sports Science and Coaching*,6, 27-31
- McKenna,J., 2011, “Enhancing Coach-Parent Relationships in Youth Sports: Increasing Harmony and Minimizing Hassle: A commentary,” *International Journal of Sports Science and Coaching*,6, 65-67
- Petipas. A., 2011, “Enhancing Coach-Parent Relationships in Youth Sports: Increasing Harmony and Minimizing Hassle: A commentary,” *International Journal of Sports Science and Coaching*,6, 45-46

論文

学校運動部活動と民間スポーツクラブの関係性について ー水泳・競泳競技の場合ー

三角さやか（主任研究員・関西大学大学院人間健康研究科博士後期課程）

1. はじめに

2020 年は新型コロナウイルスの感染拡大によって、多くのスポーツ大会が中止あるいは延期となった。夏休みには、毎年、全国高等学校総合体育大会（以下、インターハイ）や全国中学校体育大会（以下、全国中学）といった全国大会が行われるが、水泳・競泳競技では通信記録会というかたちで開催されることとなった。この大会を実施するにあたり都道府県ごとに公認記録会が行われたが、そこではインターハイ・全国中学校体育大会のみならず、全国 JOC ジュニアオリンピックカップ（以下、ジュニアオリンピック）夏季水泳競技大会の記録も認定されることとなった。選手の記録が学校とスイミングクラブの両方の所属で認定され、1つの大会で複数の試合にエントリーできるという非常に珍しい形式の大会となった。

競泳の場合、陸上のトラック競技のように予選の組の中で上位 2 名が決勝に出場できるというようなものではなく、どの組で泳いだとしても、記録が集計されて上位 8 名あるいは 10 名までが決勝に進出でき、決勝レースの中で記録が速い順に順位をつける。また、試合会場についても日本水泳連盟の競技規則の中に、記録を公認できるプールの規定があることから、別の会場で大会を実施しても 1つの競技会として成立するという仕組みになっている。

このような特異な形式で行われた大会の構造から水泳・競泳競技の大会のあり方について考察し、あわせて水泳競技における学校運動部活動と民間スポーツクラブの関係性について考えていきたい。

2. 2020 年度における夏季全国大会の大会要項の比較

まず、例年行われているインターハイ・全国中学・ジュニアオリンピックの各大会要項を見ていくこととする。表 1 は 2020 年夏に実施されるはずだった各大会について、日本水泳連盟のホームページ (<https://swim.or.jp/>) に掲載された要項（インターハイ：第 88 回日本高等学校選手権水泳競技大会要項、全国中学：第 60 回全国中学校水泳競技大会要項、ジュニアオリンピック：第 43 回全国 JOC ジュニアオリンピックカップ夏季水泳競技大会要項）から水泳競技に関する項目を抜粋し、筆者が作成したものである。表の横にインターハイ・全国中学・ジュニアオリンピック、縦に各項目（主催、共催、協賛、競技方法、申込規定、参加制限、その他）を記し比較していく。

	インターハイ	全国中学	ジュニアオリンピック
主催	(公財)日本水泳連盟・(公財)全国高等学校体育連盟・茨城県・茨城県教育委員会・ひたちなか市・ひたちなか市教育委員会	(公財)日本水泳連盟・(公財)日本中学校体育連盟・愛知県教育委員会・名古屋市教育委員会	(公財)日本水泳連盟
後援	スポーツ庁・(公財)日本スポーツ協会・日本放送協会・(公財)茨城県体育協会・ひたちなか市体育協会	スポーツ庁・全日本中学校長会・全国都道府県教育庁協議会・全国市町村教育委員会連合会・(公社)日本PTA全国協議会・日本私立中学高等学校連合会・NHK・全国新聞事業協議会・毎日新聞社・愛知県・名古屋市・愛知県中学校長会・(公財)愛知県スポーツ協会・(公財)名古屋市教育スポーツ協会	文部科学省・(公財)日本オリンピック委員会・読売新聞社
協賛	全国高体連より提示された企業及び競技種目で協賛となった企業		協力：(一財)日本スイミングクラブ協会
競技方法	2020年度(公財)日本水泳連盟競泳競技規則による。	(1) 男女別学校対抗とする	(1) 競技は(公財)日本水泳連盟競泳競技規則により実施する。 (2) 団体(クラブ)対抗とする。 (3) 男女共10歳以下・11～12歳・13～14歳・15～16歳の年齢区分と18歳以下チャンピオンシップ(以下チャンピオンシップという)に分けて行う。ただし、女子800m・男子1500mはチャンピオンシップとする。 (4) 参加年齢の決定は本大会第1日の満年齢による。チャンピオンシップは2002年4月2日以降に生まれた者。
申込規定	1. 参加資格 (1) 選手は、学校教育法第1条に規定する高等学校(中等教育学校後期課程を含む)に在籍する生徒であること。ただし、休学中、留学中の生徒は除く。 (2) 選手は、都道府県高等学校体育連盟に加盟している学校の生徒で、当該競技専門部に登録し2020年度(公財)日本水泳連盟競泳競技者登録を完了した者に限る。 (3) 年齢は、2001年4月2日以降に生まれた者とする。ただし、出場は同一競技3回までとし、同一学年での出場は1回限りとする。(「出場」とは登録やエントリーではなく、試合への出場回数をさし、専門部が責任を持って調整・確認する)大会参加資格を満たし、日程等が重ならない場合は複数競技への参加を認める。 (9) 前記(1)～(8)の他、以下によって参加資格を得た者。なお、地域大会に申込みした者に限る。 ア 地域大会において、各決勝種目3位までの入賞者、またはチーム。 イ 地域大会において、予選および決勝を問わず全国大会の標準記録を突破した者、またはチーム。なお、同タイムも含む。(リレー競技の第一泳者および1500m自由形の800mにおける正式時間は含まない。) 注4 全国大会へのエントリータイムは、地域大会の予選・決勝のうち速いタイムとする。	1. 参加資格 (1) 選手は、都道府県中学校体育連盟加盟の中学校に在籍し、第60回全国中学校水泳競技大会要項により全国大会参加資格を得た者に限る。 (2) 年齢は、平成17年(2005年)4月2日以降に生まれた者に限る。 (5) 標準記録について 都道府県予選会で予選・決勝を問わず標準記録を突破した者およびチーム(同タイムを含み、フリーリレー、メドレーリレーは1チーム6名まで)は、その種目に申し込むことができる。また、開催都道府県において、標準記録突破者およびチームがない場合は、その種目に限り上位1名・1チームの申し込みができる。800m、1500m自由形はその限りでない。	(1) 参加資格 ① (公財)日本水泳連盟競泳競技者登録2020年度完了者であること。 ② 2020年3月26日以降の公式・公認競技会において所定の標準記録を突破した者は、その種目(距離)に限り申し込むことができる。(最高記録で申し込むこと) ※同一距離・種目において(リレーは同種目)年齢区分別とチャンピオンシップの双方に申し込むことはできない。
参加制限	1校1種目3名以内、1名2種目以内(ただし、リレーを除く。)とする。	(1) 各都道府県予選会で参加資格を得た種目に限る。 (2) 1校1種目3人、1人2種目以内(リレー種目は除く)とする。	1名3種目以内(リレーを除く)
その他	◇引率・監督 (1) 引率責任者は、団体の場合は校長の認める当該校の職員とする。個人の場合は校長の認める学校の職員とする。また、校長から引率を委嘱された「部活動指導員」(学校教育法施行規則第78条の2に示された者)も可とする。ただし、「部活動指導員」に引率を委嘱する校長は、都道府県高体連会長に事前に届け出る。 (2) 監督・コーチ等は、校長が認める指導者とし、それが外部指導者の場合は傷害・賠償責任保険(スポーツ安全保険等)に必ず加入することを条件とする。ただし、各都道府県における規定があり、引率・監督者がこの基準より限定された範囲内であればその規定に従うことを原則とする。 ◇得点(選手権決定) (1) 学校対抗とし、選手権獲得校の決定方法は、以下による。	◇引率者および監督 (1) 引率者および監督は、出場校の校長・教員・※部活動指導員とする。ただし、コーチが必要な場合は、校長の認めた者とし、所定の「外部指導者(コーチ)確認書(校長承認書)」に必要事項を記入し、大会事務局に参加申込時に提出する。※ここでいう「部活動指導員」は、学校教育法施行規則第78条の2に示されている者をいう。(以下同じ) (2) 外部指導者(以下コーチ)について 全国大会ではコーチをおくことができる。コーチは、出場校の校長が認めた者とし、所定の「外部指導者確認書(校長承認書)」に必要事項を記入し、大会事務局の参加申込時に提出する。ただし当該校以外の教員は外部指導者にならない。 (3) 引率者の特例 全国中学校体育大会の個人種目の参加について、校長・教員・部活動指導員が引率できず、校長がやむを得ないと判断した場合に限り、「全国中学校体育大会引率細則」により、校長が引率者として承認したコーチの引率を認める。	

表1 2020年度インターハイ・全国中学・ジュニアオリンピック大会要項より筆者作成

この3つの大会について、インターハイと全国中学は毎年開催地が各都道府県持ち回りとなっているのに対し、ジュニアオリンピックは毎年東京辰巳国際水泳場で行われるのが通常であった。インターハイと全国中学は各都道府県や開催都市の教育委員会が主催者として関わっており、NHKも後援に入っているのでテレビ放送もされている。

競技方法については、どの大会も日本水泳連盟の競技規則に則って実施され、学校やクラブといった団体対抗で実施される点も同じであった。

大会申込規定については、まずインターハイは6月下旬に都道府県大会が各地で行われ、そこで決勝8位以内に入っていれば7月の地域大会（関東大会や近畿大会）への出場権が得られ、さらに地域大会で参加標準記録を突破すればインターハイの出場資格を得ることができる。

全国中学の大会はインターハイを簡略化した構造になっており、各都道府県予選会で参加標準記録を突破すれば全国中学に出場できる権利を獲得できる。

この2つの大会では、どんなに実力のある選手でも、予選会当日に失格になったり、体調を崩して棄権してしまうと全国大会に出場できず、予選会での一発勝負で全国大会の出場権を勝ち取らなければならない仕組みになっている。

一方、ジュニアオリンピックは年間2回の大会が行われており、今回取り上げている夏季大会は、春休みに行われる春季大会から夏季大会までの期間に行われる公認大会において参加標準記録を突破すればエントリーすることができ、期間内であれば何度でも挑戦できるチャンスがあり、インターハイや全国中学とは仕組みが違ってくる。国内最高峰の日本選手権もジュニアオリンピック同様、参加標準記録に挑戦できるチャンスが複数回あり、また選手は学校所属の選手もスイミングクラブ所属の選手も出場できる。こちらの形式の方が競泳では多く見受けられる。

さらにもう1点大きな違いが見受けられたのが、その他の引率者の項目である。インターハイも全国中学も基本的には校長や教員が引率者となるが、事前に部活動指導員や外部指導員という形で申請しておけば、教員以外でも引率者になれる。つまり、事前の申請にスイミングクラブのコーチを申請しておけば学校の試合であってもスイミングクラブのコーチが引率できることになる。

3. コロナ禍で行われた夏季通信記録会の大会要項

次に、実際に2020年夏に行われた通信記録会の大会要項である「通信大会・全国JOCジュニアオリンピックカップ夏季水泳競技大会高等学校・中学校47都道府県通信水泳競技大会要項」（日本水泳連盟、<https://swim.or.jp/>）を見ていくことにする。

この大会は3つの大会の記録を認定することから主催は日本水泳連盟と各都道府県水泳連盟（協会）であり共催はなく、後援に文部科学省、日本オリンピック委員会、全国高等学校体育連盟、日本中学校体育連盟、そして読売新聞社となっており通常とは異なっている。このことから各団体が協力し合って競泳競技の為に運営していると読み取

れる。

出場申込規定については、通常の大会と異なることから、各都道府県大会（予選会を含む）で、標準記録を突破していない場合でも、次にあげる条件を満たした者はジュニアオリンピック夏季大会出場として全国集計で勝敗を競うことができた。

1つ目の条件は、① 第42回ジュニアオリンピック春季大会に個人種目でエントリーした者は、同一種目（同距離）に限りエントリーすることができる。1種目のみのエントリーで同距離のない場合は、同種目の直近距離を認める、というものである。これについては、ジュニアオリンピック春季大会が中止となり、夏になるまで通信大会という制度も採用されていなかったことから、春季大会の出場権を持っていた選手への救済措置であると理解できる。ジュニアオリンピックが年齢区分を設定し、それぞれの年齢で制限タイムを設けていることから、4月～8月の期間に誕生日をむかえ、春季大会の時と年齢区分が変わってしまったために参加標準記録を突破できていない選手にも全国大会を経験させ、若い選手の育成の意味も含められていると考えられる。

次に、② 2019年度第87回日本高等学校選手権水泳競技大会に個人種目でエントリーした者は、同一種目（距離）に限りエントリーすることができる。③ 2019年度第59回全国中学校水泳競技大会に個人種目でエントリーした者は、同一種目（距離）に限りエントリーすることができる、という条件があった。これらについても、通常、各都道府県の予選会で参加標準記録を突破しなければならないところ、予選会が実施できなかった為に昨年度出場した種目に関してはエントリーが出来るという対応がなされている。

さらに、④各大会ともに、2019年4月1日以降の50mプール（長水路）・25mプール（短水路）で各標準記録を突破した者はエントリーすることができる。リレー競技は、本大会前に樹立した4人の公認記録の合計を認める。ただし、長水路・短水路の混合記録は認めない。また、短水路記録は、各標準記録を参照すること。とあり、これらは特に異例の対応で、過去の公認記録を遡って2019年度の記録でも参加標準記録を突破していればエントリー出来るというもので、この夏の大会は4月～5月の緊急事態宣言の間、練習が十分に出来ず記録が出せない可能性を考慮してのものだと考えられる。

最後に、⑤個人種目とリレー種目は、それぞれ第一区分・第二区分を選択することができる。例えば、個人はクラブで参加、リレーは学校で参加するなど、2所属からエントリーすることができるという条件がある。これも今回の特別な対応で、例年であれば参加標準記録を突破していてもエントリーできる所属はどちらかに決められており、選手は第一区分と第二区分のどちらの所属でエントリーするかを選択しなければならない。また、例年であれば標準記録を突破していれば各大会にエントリーできるが、通信記録会では各選手1種目につき1つのエントリータイムで競うという性質上、同一種目でインターハイとジュニアオリンピックというように複数の大会にエントリーできない仕組みとなっており、これも今回の特別な対応である。では、この第一区分・第二区分とはどういったものなのだろうか。

4. 競技者登録の仕組み

競技団体及び競技者規定（日本水泳連盟、<https://swim.or.jp/>）によると、「第一区分」や「第二区分」は次のように定義されている。

第2条 登録団体は、第一区分と第二区分のいずれか一方に属する。2 第一区分とは学校及び勤務先（事業所）、第二区分とは第一区分以外の任意団体（以下「任意団体」という。）とする。3 勤務先を第一区分として登録する場合の名称は法人名とする。

ここから、ジュニア世代では第一区分は学校、第二区分は任意団体、つまりスイミングクラブということになる。

さらに「第3条 競技者は、所属する学校及び雇用関係のある勤務先の第一区分並びに任意団体の第二区分の2ヶ所に競技者登録をすることができる。」とあり、選手は、第一区分と第二区分で同時に競技者登録が可能となっており、これは競泳競技の特徴的な部分と考えられる。

そして「公益財団法人日本水泳連盟加盟団体規程」（日本水泳連盟、<https://swim.or.jp/>）によると、「第4条 団体登録及び競技者登録は、登録団体責任者が加盟団体を通じて行わなければならない。」とあり、この加盟団体と言うのが各都道府県にある水泳連盟あるいは水泳協会ということになる。つまり、この各都道府県の水泳連盟や水泳協会が各都道府県にある学校や企業、スイミングクラブの取りまとめ役ということになる。各都道府県で行われる公認大会はこれらの団体が認定しなければ成立しない。今回の通信大会も各都道府県の加盟団体が主催となっているのはこのためだといえる。

そして、この水泳関係団体とは各都道府県の中学校体育連盟や高等学校体育連盟、それとスイミングクラブ協会のことを指している。

以上のことから、昨夏の通信記録会は全ての水泳関係団体が協力して成立させた大会だといえる。そこで次に、これらの水泳関係団体について、その成立過程から詳しく見ていくことにする。

5. 日本水泳連盟の誕生と役割

国内の水泳関係団体を取りまとめているのは日本水泳連盟である。以下、日本水泳連盟のホームページより歴史を振り返り、水泳界の組織の成り立ちを見ていくこととする。

「日本水泳連盟小史」（日本水泳連盟、<https://swim.or.jp/>、2021年4月12日閲覧）によると、古来、わが国には日本古流泳法の各流派が存在したが、明治末期から大正初期に西洋の近代泳法が伝わり、次第に後者がメジャーな存在となっていく。そして、大正3年(1914年)には第1回全国水泳大会が開かれる。大正4年(1915年)第2回極東競技選手権大会が上海で、大正9年(1920年)オリンピックがベルギーのアントワ

ープで、大正 13 年（1924 年）にはパリ大会が開かれたが、その国内予選の水泳大会はすべて「日本オリンピック委員会」たる「日本体育協会」の組織の中で行われてきた。現在の「日本水泳連盟」は大正 13 年（1924 年）10 月に「大日本水上競技連盟」の名称で創設された。翌年の大正 14 年（1925 年）3 月に「日本体育協会」の改組が行われ、競技別に統轄団体をつくることになり、「大日本水上競技連盟」が国内水泳及び水泳競技の統轄団体となって「日本体育協会」に加盟した。そしてこの年に最初の全日本選手権水上競技大会（競泳・飛込・水球）が開催された。

昭和 3 年（1928 年）FINA（国際水泳連盟）に加盟し、名称も「日本水上競技連盟」と改めた。

昭和 10 年（1935 年）には全国学生水上競技連盟・関西学生水上競技連盟及び東海学生水上競技連盟を統合して日本学生水上競技連盟が結成される。これが「日本水上競技連盟」に加盟したことにより、日本水泳連盟は名実ともにわが国の水泳及び水泳競技の統轄団体とすることとなった。

しかし、昭和 17 年（1942 年）戦争の進展に伴い「日本水上競技連盟」の活動は事実上停止する。戦後、昭和 20 年（1945 年）10 月「日本水泳連盟」と名称を改めて再発足するに当り、日本遊泳連盟を傘下に加え、学生水泳部門を学生部会として組織内に吸収し、一元的に運営する体制をとるに至った。さらに昭和 24 年（1949 年）には待望の FINA 復帰を果たした。そして昭和 32 年（1957 年）新分野として発展したシンクロナイズド・スイミングを含め、競泳・飛込・水球の全競技及び日本泳法を統轄する。

日本スイミングクラブ協会（2018）によると、昭和 39 年（1964 年）の東京オリンピックを終えて、日本水泳界は幼少期からの競技力向上を目的に新たな動きを見せることとなる。その中の 1 つとして、昭和 40 年（1965 年）に日本で最初のスイミングクラブが東京に誕生し、学校体育の枠を越えて水泳を習う仕組みが出来上がる。

その 3 年後の昭和 43 年（1968 年）にはスイミングクラブ協議会という現在の日本スイミングクラブ協会の前身となる、スイミングクラブを取りまとめる団体が誕生する。当時のスイミングクラブ協議会の活動はめざましく、「第 2 の水泳連盟」とも言われ、日本水泳連盟と対立するようなこともあったという。

そんな中、昭和 52 年（1977 年）には第 1 回のジュニアオリンピックが開催される。この当時から学校所属の選手とスイミングクラブ所属の選手がともに出場していた記録が残っているが、夏の長水路での大会については日本水泳連盟が主催で行うが、春季大会については日本選手権と日程が近いことから連盟は開催する姿勢ではなかった。しかし、スイミングクラブ協会は短水路での全国大会を実施したいという姿勢を見せ、意見が合わない中で春季大会も開催された。

昭和 55 年（1980 年）にはスイミングクラブ協会は、日本水泳連盟の組織内にスイミングクラブ委員会という窓口ができ、日本水泳連盟はスイミングクラブ協会と共同して事業を行いたいという姿勢をみせるが、対立的な関係が続いた。

このような2つの団体の関係性の中、対立関係が解消されるターニングポイントとなったのが昭和58年(1983年)である。スイミングクラブ協会の活動の中で海外のクラブのコーチを招いて指導者研修会等を開催する中で、マスターズの世界大会を日本で開催することとなる。しかし、日本で開催する公認大会は日本水泳連盟の公認がなければ行えない上に、FINAがこのマスターズ世界大会を管轄することとなり、スイミングクラブ協会は日本水泳連盟を無視できない状態となった。日本水泳連盟もFINAが関連する大会である以上、窓口にならなければならずスイミングクラブ協会主催の大会を成功させるために協力することになった。そして昭和60年(1985年)に第1回世界マスターズ選手権大会を行うために日本水泳連盟とスイミングクラブ協会で日本マスターズ水泳協会を設立させる。

昭和62年(1987年)にはスイミングクラブ協会が社団法人化するにあたり、水泳界の一本化のためにスイミングクラブ協会は日本水泳連盟の加盟団体となることで社団法人として認可されることとなった。その後、2つの団体で発行していた指導者資格の統一化を進め、問題点を1つずつ解消していったという。平成26年(2014年)には水泳関係4団体(日本水泳連盟、日本スイミングクラブ協会、日本マスターズ水泳協会、日本障害者水泳連盟)で8月14日に「水泳の日」を制定し、日本水泳連盟を中心として活動している。

このように、学校運動部から輩出された選手中心で構成されていた競技会は、スイミングクラブの誕生により大きく変化することとなった。最初是对立するような関係であったようだが、現在は日本水泳連盟が中心となって動いていることがわかる。

次に、スイミングクラブが日本の水泳界にどのような影響を与えたのか、より詳細に考えてみる。

6. スイミングクラブの誕生

一般社団法人日本スイミングクラブ協会(2018)によると、スイミングクラブの誕生は昭和39年(1964年)の東京オリンピックの「惨敗」がきっかけである。メダルの量産が期待されていた日本水泳界は銅メダル1つという結果に終わっていた。さらに、ライバルのアメリカ選手の平均年齢が男子19.8歳、女子16.3歳であったのに対し、日本は男子21.6歳、女子18.2歳であり、敗因の1つとして幼少期からの選手の育成が必要と分析した結果、「泳げる子どもをつくる」ことを目的としてスイミングクラブが作られることとなった。

最初にスイミングクラブができた昭和40年(1965年)当時は公共のプールを借りるとか、温泉施設を利用して指導で行われており、かならずしも年中指導が行われていたわけではなかった。

昭和42年(1967年)になって、民間で初めてプール式温水器という設備を持つ室内25mプールが誕生する。学校よりも設備投資が容易なクラブに温水設備が整えられるこ

とで年中泳げる環境が生まれると同時に、それがスイミングクラブの企業化を促す契機となった。

ただ、当時を知るコーチにお話を伺ったところ、「確かに温水プールではあったが、冬場は室内ではあるけれど外気が入ってきてとても寒かった」と話されていた。そのことから、現在の室内プールのイメージとは異なる様子が窺えた。

昭和 47 年（1972 年）には石川県に、昭和 48 年（1973 年）には北海道や秋田県と、というように雪が降る地域にもスイミングクラブが誕生する。このことから冬の寒さが厳しい地域でも年中泳げる設備が整備されていったことが伺われる。

さらに 1970 年代後半に入ると、ショッピングセンターの「ニチイ」やプール設備を作るメーカーがスイミングクラブ事業に参入し始めたことから、事業として利益があがるシステムが構築されていったと考えられる。

スイミングクラブの経営を左右する要因の 1 つとして、「冬場のボイラー代」がある。重油の値段が上がるごとに会費の値上げが各クラブで起こるわけだが、この冬場でも泳げるプール環境というのは、水温を 31℃、室温を 33℃ほどに保っていることで成立する。プール設備によって、また立地によっても差はあるが大阪の都市部のスイミングクラブでは冬場の 1 ヶ月の光熱費が 50 万円程度かかる。山間部や日本海側のクラブではもう少しコストがかかると予測できる。さらに、水質を保つための薬品代や、大きなお風呂とも言えるプールの水道代というコストがかかる。

このようなコストがかかるのがプール設備であるが、学校施設ではどうなっているのだろうか。

7. 学校プール設備

そもそもプール設備についての法律が民間のスイミングクラブと学校では異なる。スイミングクラブでは厚生労働省の「遊泳用プールの衛生基準」を基に管理されており、学校では学校保健法に定められている。

「学校における水泳プールの保健衛生管理 平成 28 年度改定版」（財団法人日本学校保健会、<https://www.gakkohoken.jp/>）によると、学校プール施設の管理業務は、「プールとその関連設備の点検と事後措置を行う。プール水の水質管理の為に薬剤を管理する。屋内プールの場合は基本的な設備点検に加えて換気設備と照明設備の点検が必要」とあり、これらの業務はプール施設を使用する期間はほぼ毎日行わなければならないとしている。

なお、平成 21 年（2009 年）度版では、授業での年間のプール利用日数が 30 日未満の中学校が 67.0%、高等学校では 41.6%であり、30 日以上 60 日未満の中学校が 28.7%、高等学校が 41.6%であることから授業におけるプール利用日数は 2 ヶ月未満の学校がほとんどであることがわかる。また、部活動での年間のプール利用日数は 30 日未満の中学校が 67.6%、高等学校が 32.8%、90 日以上中学校が 18.0%、高等学校

が 47.8%であり、高等学校では部活動の使用期間が 3 ヶ月以上ある学校もあることがわかる。中学校では部活動と授業でのプール利用日数がほぼ同じであることが推察される。以上のことから授業で使用する期間以上に部活動で使用する期間が長い学校もあり、職員が負担する水質管理の手間とコスト面が他の部活動と異なる可能性があると考えられる。そこに、冬場でも泳げる環境を作り出すとなると、水泳部というのは多大な負担とコストがかかる学校運動部活動であるといえる。

8. 結論

2020 年夏に行われた水泳・競泳競技におけるインターハイ・全国中学・ジュニアオリンピックの通信記録会の構造からこの大会の在り方について考察し、学校運動部活動と民間スポーツクラブの関係性について検討した。その結果、学校が負担するコストの問題や、教師が負担する設備管理を考慮するとプール施設は他の運動部活動とは異なる部分が多いことが見受けられた。選手にとって良い練習環境を確保し、さらに専門的な指導スキルを持ち合わせているのがスイミングクラブであり、さらに競技の特性上、個人の記録が公認されれば所属は第一区分の学校でも第二区分のスイミングクラブでも国内最大の大会である日本選手権に出場できることから、学校運動部活動と民間スイミングクラブが協力して選手を育成しているスポーツ種目であるといえる。

【文献】

一般財団法人日本スイミングクラブ協会, 2018, 『スイミングクラブの歩みと協会活動』, P.7-P.70

活動報告

子ども未来・スポーツ社会文化研究所を創ってくださっているメンバーは、2021年3月で、正会員9名、一般会員33名、賛助会員1社、寄付会員5名の48名です。

以下、セミナー、研究会、シンポジウム、季刊誌の発行等の事業を報告します。

1. セミナー

2020年9月から2021年3月まで、会員対象（非会員については参加費1000円を徴収）にZOOMによるオンラインセミナーを6回開催しました。以下、その内容について報告します。

●第1回 キックオフ・セミナー

日時：2020年9月25日（金）20時～21時30分

参加者：19名

ナビゲーター：杉本厚夫（所長・京都教育大学／関西大学名誉教授）

ファシリテーター：津吉哲士（副所長・関西福祉科学大学准教授）

テーマ：コロナ禍、教育とスポーツ、あなたならどう変える？

第1部「コロナ禍が気づかせてくれた学校教育」では、保護者、先生、子どもの視点で、コロナ禍で相対化された学校教育の意味について考えます。

第2部「コロナ禍が気づかせてくれたスポーツ文化」では、コロナ禍で中止、延期になったスポーツ大会を、見る（視ると観る）という視点から再考します。

●第2回 セミナー

日時：2020年10月23日（金）20時～21時30分

参加者：15名

ナビゲーター：杉本厚夫（所長・京都教育大学／関西大学名誉教授）

コメンテーター：尾島祥（主任研究員・小学校教員）

ファシリテーター：津吉哲士（副所長・関西福祉科学大学准教授）

テーマ：未来の学校ー必要なことと必要でないことー

東京の千代田区立麹町中学校では、宿題や定期試験、クラス担任を廃止しました。そのことで、子どもたちの「自律」が育ったと言います（工藤勇一『学校の「当たり前」をやめた』時事通信社）。コロナ禍で教育が大きく変わろうとしています。もう一度、今の学校で当たり前だと思っていること、必要だと思っていることを、その本来の目的から見直すことで、未来の学校を一緒に描いてみませんか。

●第3回 セミナー

日時：2020年11月26日（木）20時～21時30分

参加者：13名

ナビゲーター：西山哲郎（理事・関西大学教授）

コメンテーター：谷口輝世子（主席研究員・米国在住ジャーナリスト）

ファシリテーター：津吉哲士（副所長・関西福祉科学大学准教授）

テーマ：日本の教育史を背景に、学校の運動部活動を再考する

日本の運動部活動は、近代的な学校制度の歴史と発展を（持続と変化を）複合的に共有してきました。たとえば、そこに体罰指導が広まってしまった背景には、戦前からある体育会の上意下達文化や軍国主義教育の後遺症だけではなく、戦後、民主化を目的として導入された中学校の義務教育化や運動部活動の大衆化が間接的に影響しています。この両者の関係を再考することで、日本のスポーツと教育の未来をみなさんと一緒に考えたいと思います。

●第4回 セミナー

日時：2021年1月27日（水） 20時～21時30分

参加者：19名

ナビゲーター：杉本厚夫（所長・京都教育大学・関西大学名誉教授）

コメンテーター：橘 大輔（会員・小学校主幹教諭）

ファシリテーター：津吉哲士（副所長・関西福祉科学大学准教授）

テーマ：未来の学校2－「OECD 学びの羅針盤 2030」から考える－

コロナ禍で見えてきた事は、生存と経済の関係です。本来、経済活動は生存のためにあったはずなのに、いつから二律背反の関係になってしまったのでしょうか。しかも、その経済を成長させる人を育てることが、教育の中心に置かれたのです。このような社会の矛盾を解決していくための教育を考えていく上で、「OECD の学びの羅針盤 2030」の提案はとても示唆的です。年頭に当たって、皆さんといっしょに、未来の学校を描いてみませんか。

●第5回 セミナー

日時：2021年2月23日（火・祝） 20時～21時30分

参加者：27名

ナビゲーター：黒田 勇（理事・関西大学教授）

コメンテーター：久保賢志（副所長・至学館大学助教）

ファシリテーター：杉本厚夫（所長・京都教育大学／関西大学名誉教授）

テーマ：「日本におけるマラソンの誕生－明治とメディアと鉄道と」

学校体育と新聞社と電鉄によるマラソン事始めのお話です。

大河ドラマ「いだてん」で知られるようになったマラソンの歴史ですが、実際の起源は大阪にありました。日本初のマラソンは、大阪毎日新聞が主催して、1909(明治42)年3月、「マラソン大競走 阪神間二十哩(マイル)長距離競走」として開催されました。そして、それまでの長距離走としての特定会場での「周回コース」から、「郊外コース」となるには、関係者や観客を運ぶ阪神電鉄の協力がありました。この大会をきっかけとして新聞社主催のスポーツ大会が発展していくとともに、「走るエリート」と「見る大衆」の分離がはじまります。

●第6回 セミナー

日時：2021年3月22日(月) 20時～21時30分

参加者：13名

ナビゲーター：杉本厚夫(所長・京都教育大学／関西大学名誉教授)

コメンテーター：梶山直美(会員・京都教育大学准教授)

ファシリテーター：津吉哲士(副所長・関西福祉科学大学准教授)

テーマ：「未来の学校3－これからの先生は・・・」

中央教育審議会の「学校における働き方改革」の答申が出され、学校及び教師が担う業務の明確化・適正化が提案されました。また、教員養成部会では、Society5.0時代における教師及び教員組織の在り方について提言しています。実際、コロナ禍でのオンライン授業やGIGAスクール構想など、これからの先生の役割が大きく変わる潮流を感じることができます。そこで、OECD国際教員指導環境調査(TALIS)2018の結果から、未来の学校における先生の在り方について、一緒に考えませんか。

2. 研究会

2020年10月から2021年3月まで、会員限定で、ZOOMによるオンライン研究会を5回開催しました。以下、その内容について報告します。

◆第1回研究会

＜スポーツ文化研究会＞

日程：10月28日(水) 20時から21時30分

参加者：9名

発表者：津吉哲士(副所長・関西福祉科学大学准教授)

テーマ：スポーツにおける指導を考える－栄養指導の在り方を手がかりに－

発表概要：アスリートに対する栄養指導においては、競技指導者の役割が大きいと言われており、実際、指導する選手の栄養・食事に高い関心を持ち、専門家の意見を学んで栄養指導に取り組む指導者も多く見受けられる。その一方で、現場の指導者によっては、専門

家の意見を等閑視して、スポーツ競技の経験的な知見に基づく栄養指導に固執する者もいる。そこで今回は、大学生アスリートを対象に実施した、競技指導者からの強制的な栄養指導の実態についての調査結果を報告し、スポーツにおける指導について考える。

◆第2回研究会

＜スポーツ文化研究会＞

日程：2020年11月13日（金）20時から21時30分

参加者：8名

発表者：久保賢志（子ども未来・スポーツ社会文化研究所 副所長）

テーマ：高校スポーツ組織の特性と展望－陸上競技を事例に－

発表概要：コロナ禍の中、高校スポーツ最大規模のインターハイが中止となった。そして、新たに検討された代替大会の開催において、高校スポーツ特有の組織の二重構造が改めて鮮明になった。そこで本研究では、高校スポーツの組織構造に着目し、既存の組織構造に関する理論と照らし合わせ、その特性を捉えたうえで今後の高校スポーツ組織について検討したい。

◆第3回研究会

＜スポーツ文化研究会＞

日程：2021年1月15日（金）20時から21時30分

参加者：18名

発表者：谷口輝世子（子ども未来・スポーツ社会文化研究所 主席研究員）

テーマ：指導者(学校)と保護者の対話ルール作りは有効か

発表概要：学校運動部や子どものスポーツチームを運営するにあたって、保護者対応は悩みの種である。米国では、強く自己主張する保護者が存在することもあり、前もって、保護者との対話ルールを定めている。その内容は、保護者が指導者に質問できること、できないこと、質問できる時間帯などであり、事前の取り決めによって両者間の対話ストレスの軽減を試みている。こういった米国の対話ルールが日本の子どものスポーツ現場あるいは学校現場でも有効かを探りたい。

◆第4回研究会

＜学校教育研究会＞

日程：2021年2月11日（木・祝）20時から21時30分

参加者：15名

発表者：尾島祥（子ども未来・スポーツ社会文化研究所 主任研究員）

テーマ：創造力を培う授業に向けた試案－体育を事例として－

発表概要：IoTの発展に伴い、様々な知識や情報が共有され、知りたいことがあればす

ぐに調べることができる社会になってきている。また、『Society5.0 に向けた学校 Ver.3.0』では、学校教育に ICT 機器を導入し、個別最適化学習が行える環境を整備するとある。それにより、個人に適した学習スピードで習熟を図ることができるようになるだろう。そのため、これからの学校教育は知識や情報を教え込むのではなく、新しい価値を生み出す創造的な思考を育む教育へと変容していくと考えられる。そこで、本研究では、創造的な思考を育む教科として体育を捉え、これからの学校教育について皆さんと共に考えていきたい。

◆第 5 回研究会

<学校教育研究会>

日程：2021 年 3 月 10 日（水）20 時から 21 時 30 分

参加者：11 名

発表者：三角さやか（子ども未来・スポーツ社会文化研究所 主任研究員）

テーマ：学校運動部活動と民間スポーツクラブの関係性について－水泳・競泳競技の場合－

発表概要：昨夏は新型コロナウイルスの感染拡大によって、多くのスポーツ大会が中止あるいは延期となった。夏休みには、毎年インターハイや全国中学校体育大会といった全国大会が行われるが、水泳・競泳競技では通信記録会というかたちで開催されることとなった。この大会を実施するにあたり都道府県ごとに公認記録会が行われたが、そこではインターハイ・全国中学校体育大会のみならず、全国 JOC ジュニアオリンピックカップ夏期水泳競技大会の記録も認定されることとなった。選手の所属が学校とスイミングクラブの両方で認定されるという非常に珍しい形式の大会となった。そこで、水泳・競泳競技の大会運営の構造からこの大会の在り方について考察し、学校運動部活動と民間スポーツクラブの関係性について議論していきたい。

3. シンポジウム

2020 年 12 月に、オープン参加で、ZOOM によるオンライン・シンポジウム開催しました。以下、その内容について報告します。

○日時：2020 年 12 月 16 日（水） 20 時から 21 時 30 分まで

○参加者：55 名（会員 26 名）

○テーマ：ポストコロナ、日本のスポーツ文化は変わるのか？

○趣旨：コロナ禍で、「不要不急」を理由に、ほとんどのスポーツ大会は中止・延期されました。しかし、再開を望む声が高まり、多くのスポーツはコロナ対策をしながら、無観客試合などその形式を変えて再開しました。また、学校教育においても体育や運動会等の学校行事をどのような形で再開するかを模索しています。このことは、改めて、われわれにとって

スポーツ文化がどのような社会的意味を有していたのかを開示してくれました。

そこで、日本におけるスポーツ文化の社会的意味を明らかにしながら、ポストコロナのスポーツ文化の在り方について考えてみたいと思います。

○シンポジスト：原 祐一（岡山大学講師）ー学校教育の視点から

黒田 勇（理事・関西大学教授）ーメディアの視点から

谷口輝世子（主席研究員・米国在住ジャーナリスト）ー米国の視点から

○コメンテーター：西山哲郎（理事・関西大学教授）

○ファシリテーター：杉本厚夫（代表理事・所長）

4. 季刊誌

季刊誌第1号（2020年冬号）「コロナ禍の教育とスポーツ文化」（33頁）を2021年1月31日に発刊しました（HPで公開）。タイトルと執筆者は下記の通りです。

1) コロナ禍、教育とスポーツ、あなたならどう変える？

杉本厚夫（所長・京都教育大学／関西大学名誉教授）

2) 未来の学校ー必要なことと必要でないこと

杉本厚夫（所長・京都教育大学／関西大学名誉教授）、尾島祥（主任研究員・小学校教諭）、勝見藤一（会員・元中学校校長）、橘大輔（会員・小学校教諭）

3) 日本の教育史を背景に、学校の運動部活動を再考する

西山哲郎（理事・関西大学教授）、谷口輝世子（主席研究員・米国在住ジャーナリスト）、勝見藤一（会員・元中学校校長）、鬼塚慎一（会員・株式会社スタジオニクロム社長）

5. 時事コラム

時事コラムを＜子ども＞と＜スポーツ＞をテーマに、ホームページにブログで掲載しました。

＜子ども＞

- コロナ禍が気づかせてくれた学校教育パート1：保護者にとっての学校とはー預けることから送り出すことへー

杉本厚夫（所長・京都教育大学／関西大学名誉教授）

- コロナ禍が気づかせてくれた学校教育パート2：子どもにとっての学校とはーその空間的意味ー

杉本厚夫（所長・京都教育大学／関西大学名誉教授）

- コロナ禍が気づかせてくれた学校教育パート3：子どもにとっての授業とはーその時間的意味ー

杉本厚夫（所長・京都教育大学／関西大学名誉教授）

＜スポーツ＞

- コロナ禍が気づかせてくれたスポーツ文化パート 1：東京 2020 オリパラ大会延期の背景—日本のスポーツ組織—

杉本厚夫（所長・京都教育大学／関西大学名誉教授）

- コロナ禍が気づかせてくれたスポーツ文化パート 2：新型コロナウイルスと米国プロスポーツ

谷口輝世子（主席研究員・米国在住ジャーナリスト）

6. 研究支援

次の研究支援を行いました。

- 研究誌への投稿論文の指導・支援
- 小学校体育の授業研究の指導・支援

7. ホームページの運営

ホームページは適宜更新しており、新着情報でセミナーやシンポジウム等の事業を紹介するとともに、ブログで SNS によって拡散できるようにしています。また、季刊誌も PDF で参照できます。また、入会申し込みもできるようにしています。2020 年度のアクセス数の推移は下図の通りです。



編集後記

子ども未来・スポーツ社会文化研究所の2020年度年報（第1巻）をお届けします。

シンポジウムの特集、投稿論文、活動報告で構成しました。ご一読ください。

さて、コロナ禍で、不要不急により2020年2月から学校が休校となりました。そのことは、「なんで学校はあるの?」という根本的な問いかけをわれわれに投げかけました。また、東京オリンピック・パラリンピックをはじめ、スポーツ大会が軒並み延期・中止になりました。そのことは、われわれの生活にとって、「スポーツ文化はどんな意味があるの?」を考えるきっかけを与えてくれました。

そして、それらが存在する社会の在り方に思いを馳せるようになりました。OECDのラーニング・コンパス2030では、これからの社会の特徴を不安定さ(Volatility)、不確実さ(Uncertainty)、複雑さ(Complexity)、曖昧さ(Ambiguity)と、これまで経験したことのない社会になるとしています。そして、このような社会で生きていくために、具体的に育てる「変革を起こす力のある能力」として、「新たな価値を創造する力(Creating new value)」、「対立やジレンマを克服する力(Reconciling tension and dilemmas)」、「責任ある行動をとる力(Taking responsibility)」の3つをあげています。それは、「支配と所有」の社会から「共生と贈与」の社会への転換をわれわれに求めているのだと思います。

このようなコロナ禍で、2020年5月21日に一般社団法人として子ども未来・スポーツ社会文化研究所を設立しました。ミッションは、「私たちは子どもたちの未来に心豊かな社会をプレゼントします」です。この設定理由は、今こそ、新たな価値の創造を促し、心豊かな社会を構築するチャンスであると考えたからです。

この当研究所の趣旨に賛同していただいた会員の皆様のおかげで、この年報の発刊をはじめとして、セミナーや研究会、シンポジウムの開催、季刊誌の発行と、さまざまな事業を展開することができました。心よりお礼申し上げます。

また、設立に当たっては、関西大学の黒田勇先生、西山哲郎先生に理事就任をお願いし、快諾いただきました。さらに理事として、関西大学大学院博士後期課程でゼミ生であった津吉哲士（関西福祉科学大学）さん、久保賢志（至学館大学）さんに、監事として、長年、教育関係で一緒にお仕事をしてきた元中学校長の村上栄先生をお願いしました。そして、京都教育大学のゼミ生であった米国在住のジャーナリストの谷口輝世子さん、関西大学大学院博士前期課程のゼミ生であった三角さやかさん、尾島祥くんに研究員として加わってもらいました。スタッフの皆様のおかげで、活動を展開していくことができました。

これからも、研究所に関わる皆様と一緒に、研究所を創っていきたいと思います。引き続きご支援のほど、よろしくお願い申し上げます。

一般社団法人子ども未来・スポーツ社会文化研究所
所長・代表理事 杉本厚夫

子ども未来・スポーツ社会文化研究所 2020 年度年報（第 1 巻）

発行日 2021 年 5 月 12 日

編集・発行者：子ども未来・スポーツ社会文化研究所（代表理事 杉本厚夫）

編集委員：杉本厚夫、西山哲郎、谷口輝世子、三角さやか、尾島祥

一般社団法人 子ども未来・スポーツ社会文化研究所

Research Institute for the Future of Children and Sport Social Culture

<https://fcssc2020.jp> E-mail: info@fcssc2020.jp

